

Always Evolving

to Fulfill Our Enduring Mission



アニュアルレポート

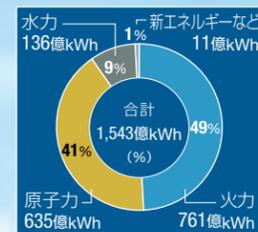
2009

- 1 プロフィール
- 2 連結財務ハイライト
- 3 経営ビジョン
- 5 トップメッセージ
- 11 特集
 - 1 お客さまニーズの多様化への対応
 - 2 エネルギー市場の変化への対応
 - 3 地球温暖化問題への対応
- 21 CSR
- 23 コーポレート・ガバナンス
- 25 取締役・監査役
- 26 財務セクション
- 53 会社情報
- 54 株式情報

関西電力株式会社は、1951年の設立以来、今日まで半世紀以上にわたって関西地域の電力需要にお応えしてきました。戦後の高度経済成長、二度にわたる石油危機、電力自由化の進展など、時代が大きく変化するなか、電力を安全かつ安定的にお届けするために、最適な設備形成・運用・保全に努めてきました。

当期(2009年3月期)の販売電力量は、スウェーデン一国の電力需要を上回る1,459億kWhで、日本の電力会社のうち2番目の規模となっています。また、1970年、日本ではじめて加圧水型軽水炉(PWR)の運転を開始して以降、原子力発電を推進した結果、当期の原子力発電比率は41%を占めており、それゆえ使用(販売)電力量あたりのCO₂排出量の少なさは日本の電力会社でトップレベルとなっています。

引き続き、環境に優しい電気の安全・安定供給はもとより、総合エネルギー・情報通信・生活アメニティの3分野を中心としたグループサービスを組み合わせ、当社グループならではのトータルソリューションを提供することで、お客さまのご満足を高め、グループ全体で持続的に成長を遂げていきます。



発電電力量構成(2009年3月期)
注:発電電力量には、他社受電分を含みます(融通・揚水用電力量は含みません)。四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。



大飯発電所(原子力)



御坊発電所(火力)



読書発電所(水力)

関西電力株式会社と連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	10億円					百万USD ^{※1}
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
営業収益	¥ 2,613.5	¥ 2,579.1	¥ 2,596.4	¥ 2,689.3	¥ 2,789.6	\$ 28,390
営業利益	386.9	327.2	271.6	187.1	31.0	316
当期純利益	69.7	161.0	147.9	85.3	-8.8	-90
総資産	6,857.9	6,856.5	6,827.2	6,789.6	6,970.1	70,935
純資産	1,646.7	1,786.0	1,877.4	1,845.8	1,706.7	17,369
営業キャッシュ・フロー	691.3	528.9	541.8	411.7	281.3	2,863
グループ事業外売上高 ^{※2}	188.8	215.6	254.0	273.2	295.7	3,009
グループ事業経常利益 ^{※2}	19.7	29.0	45.0	42.0	52.5	534

1株あたりデータ	円					USD ^{ドル}
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
当期純利益	¥ 73.83	¥ 172.84	¥ 159.69	¥ 92.39	¥ -9.65	\$ -0.10
配当金	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.61
純資産	1,749.65	1,927.29	2,021.60	2,003.91	1,868.08	19.01

主要比率	%				
	2005	2006	2007	2008	2009
自己資本比率	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4
自己資本純利益率(ROE)	4.2	9.4	8.1	4.6	-0.5
総資産事業利益率(ROA) ^{※3}	5.4	4.6	4.3	3.1	0.6

販売電力量	10億kWh				
	2005	2006	2007	2008	2009
販売電力量	144.9	147.1	147.3	150.4	145.9

※1 円とドルの交換率は、便宜上2009年3月31日の為替レート98.26円/ドルを適用。

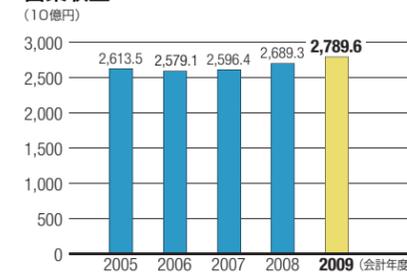
※2 数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。

数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。

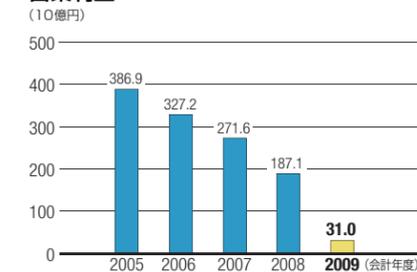
経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

※3 ROA=事業利益(経常利益+支払利息)/総資産(期首・期末の平均)。

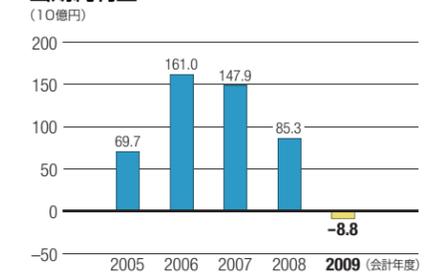
営業収益



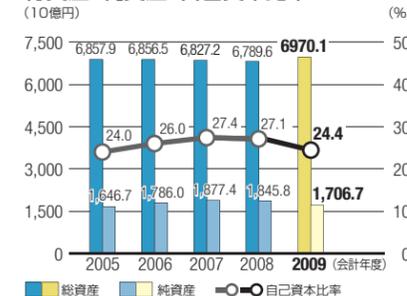
営業利益



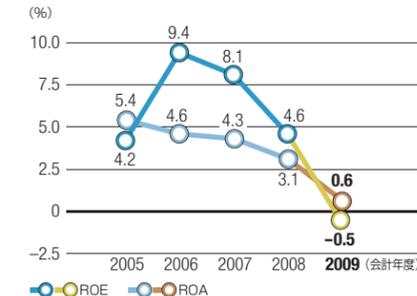
当期純利益



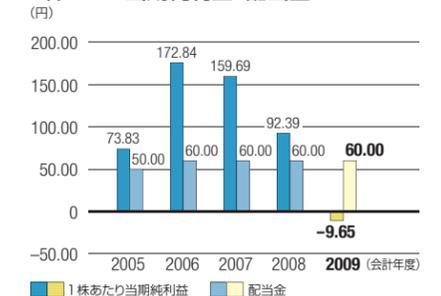
総資産・純資産・自己資本比率



ROE・ROA



1株あたり当期純利益・配当金



将来見通しに関する記述について:本冊子に記載している当社および子会社・関連会社の計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本冊子の記述とは異なる結果となる可能性があることをご承知ください。
年度に関する表記について:注記のない年度は、会計年度(4月から翌年3月)を表示年度としており、当該年度の3月31日に終了する年度の数値を表示しています。



大阪城天守閣を取り囲む緑地公園と高層ビル群



パナソニックプラズマディスプレイ(株)の新工場



神戸ポートタワー、海洋博 物館などが並び神戸港



シャープ「21世紀型コンビナート」完成予想図



国宝に指定されている京都・東寺の五重塔

関西地域の特徴

当社が電力を供給している関西地域は、日本列島のほぼ中央に位置し、1200年以上にわたり大阪、奈良、京都などに都が置かれ、政治、経済、文化の中心地として栄えてきました。

面積こそ日本の国土のわずか8%に過ぎませんが、日本の総人口の17%にあたる2千万人を超える人口を擁しています。産業は、電機、機械、鉄鋼、化学、繊維など多岐にわたり、日本を代表する数多くの企業がここ関西から発祥し、革新的な技術で着実な成長を遂げています。その結果、日本の国内総生産の16%を占めており、オランダの国内総生産に匹敵する大規模な経済圏を構築しています。

昨今の景気悪化の影響はあるものの、大阪湾岸にディスプレイ用の薄型パネルをはじめとする大規模な工場進出が相次ぐなど、先端産業の集積地へと変貌しつつあります。当社は、地域に根ざした企業として、地域の発展、産業の活性化に寄与し、今後も地域とともに成長していきます。

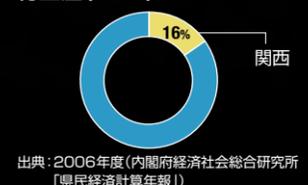
日本における関西の面積



日本における関西の人口



日本における関西の総生産(GDP)

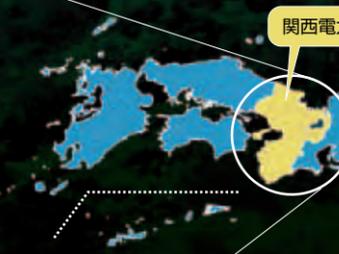


関西電力の主要電力系統

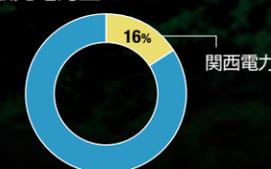
福井県の3つの原子力発電所を中心に、大阪府、京都府、兵庫県(一部を除く)、奈良県、滋賀県、和歌山県、ならびに三重県、岐阜県、福井県の一部に電力を供給しています。



日本の電力ビジネス



販売電力量



日本の電力会社は、1951年、全国に発送配電一貫経営の9電力会社が設立されて以降(1988年より沖縄電力が民営化し10電力会社)、それぞれの供給地域の気候や地理特性、人口集中、産業構造などの違いによる独自性を発揮しながら、地域に密着した企業として発展を遂げてきました。

2000年3月には、発送配電一貫体制を維持しつつ、電力の小売市場の部分自由化が開始され、販売電力量の約3割を占める特別高圧受電

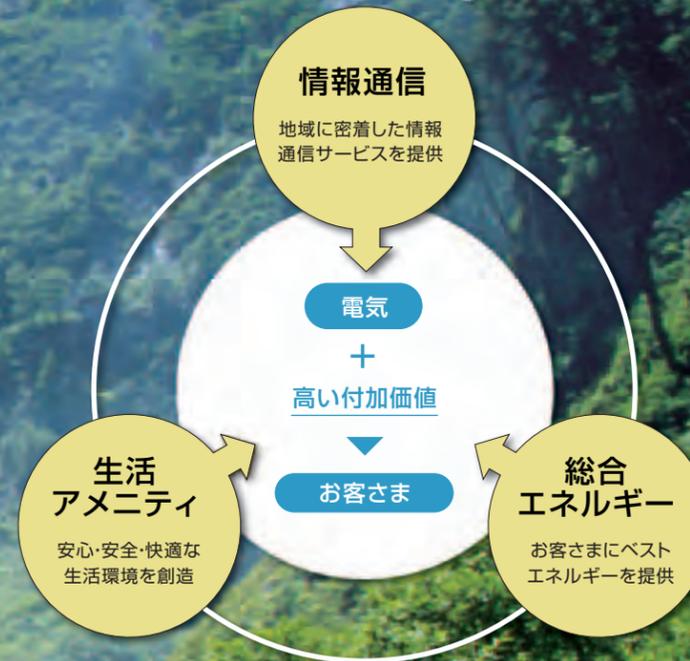
のお客さまが自由化対象となりました。その後、自由化範囲は段階的に拡大され、2005年4月からは、高圧受電すべてのお客さまが対象となり、販売電力量の約6割までその範囲が拡大されました。さらに、2007年4月以降、電気事業制度改革の検討が進められた結果、小売の全面自由化は見送られる一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提とした、さらなる競争環境整備がなされることとなりました。

変わらぬ使命のために、 変わり続けていく関西電力グループ

お客さま本位の精神のもと、お客さまのお役に立ち続けるという使命のために、
絶えざる自己変革に挑戦していきます。

エネルギーをコアに、
くらしの基盤となる領域において
「お客さま満足No.1企業」を目指します

「お客さま満足No.1企業」を実現するには
お客さまにご満足いただける「最高のサービスのお届け」と
社会のみなさまから頂戴する信頼のベースとなる
「企業としての社会的責任の全う」が不可欠です。
当社グループは、これらを従業員一人ひとりが
実践することで、株主のみなさまから
期待される利益を確保して企業価値の向上を図り
グループとして成長を遂げていきます。



特集：社会の変化への対応

1 お客さまニーズの多様化への対応 P.11

グループ一体となって、お客さまのより良いくらしや
ビジネスの実現に向けた高品質なサービスを創造します



2 エネルギー市場の変化への対応 P.15

経営資源を着実に投入し、
経営基盤の強化を図っていきます



3 地球温暖化問題への対応 P.19

電気で、地球環境に優しい
社会づくりに貢献していきます



経営基盤をさらに強化するとともに、
新しい時代の変化を先取りし、常に変革を続け
前進していくことで持続的な成長を遂げてまいります。



当社グループは、創業以来、半世紀以上にわたり、電気を安全かつ安定的に、低廉な価格でお届けすることをコアに、お客さまや社会のお役に立ち続けることを使命として、事業を営んでまいりました。2004年3月には、「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、この変わらぬ使命を果たし続けていくため、今後とも絶えざる自己変革に挑戦していくことを、改めて確認するとともに、めざすべき企業像として『お客さま満足No.1企業』を掲げ、その実現に向け全力を傾けております。

当期は、資源・エネルギー価格の高騰や世界同時不況などの影響により、当社グループの収支は連結、個別とも赤字決算の大変厳しいものとなりました。こうしたなかではありましたが、予防保全の観点に立った原子力発電所設備の各種工事をはじめ、舞鶴石炭火力発電所2号機の建設工事や堺港LNG火力発電所の設備更新工事、さらにはご家庭向けFTTHサービスやユーティリティサービス等グループ事業の拡大など、経営基盤の強化に資する取組みを推進し、将来の成長に向けた布石を着実に打つことができたと考えております。

世界景気の先行きは依然不透明ではありますが、低炭素社会実現に向けた議論は国内外で一段と活発になってきております。

こうしたなか、当社グループといたしましては、ますます高まるお客さまや社会のニーズに的確にお応えするべく、引き続き原子力を基軸に、需給変動等に強い火力設備の形成や、太陽光・風力など再生可能エネルギーの導入を進めるなど、電源構成の最適化を図るとともに、エネルギーセキュリティに係る諸課題にも確実に対応し、安全・安定供給を全うしてまいりたいと考えております。加えて、ヒートポンプ技術を活用したより高効率のエネルギーシステムのご提案をはじめ、総合エネルギー・情報通信・生活アメニティなどの各分野で、グループの総合力を発揮し、トータルソリューションのご提供に努めてまいります。

もとより、業務全般にわたり、創意工夫を凝らした確実に効率的な運営や、資産効率・投資効率を勘案した着実な経営資源の投入等、経営基盤の強化にも努めてまいります。

経営を取り巻く環境は、これまでにない速さや振れ幅で変化しておりますが、当社グループは、中長期的な成長の方向性を見失うことなく、変化にも柔軟に対応しながら、これからも安全最優先で、お客さまの豊かな生活や、産業活動の基盤をしっかりと支え続けるとともに、コンプライアンスの徹底、環境問題への先進的取組等、自らの社会的責任を確実に果たしてまいります。そして、引き続き社会の発展に貢献するとともに、グループとしても成長を続けてまいりたいと考えております。

取締役社長 森 詳 介

Q 当期(2009年3月期)の経済環境と経営成果に対する評価は?

A 当期は、資源・エネルギー価格の乱高下や世界同時不況、低炭素社会実現に向けた世界規模の動きの加速など、当社グループを取り巻く経営環境は、めまぐるしく変化いたしました。

このような情勢のもと、全役員従業員が一丸となって、効率的な業務運営等、懸命な努力を続けましたが、原油価格の高騰や急激な景気悪化の影響は極めて大きく、残念ながら、個別決算としては、第2次オイルショックの影響を受けた1980年3月期以来29年ぶりの赤字、連結決算としては1995年3月期の開示開始以来、初の赤字となりました。

こうしたなかではありましたが、電気の安定供給をまっとうするとともに、原子力発電所設備の予防保全対策工事や舞鶴石炭火力発電所2号機の建設工事、堺港LNG火力発電所の設備更新工事、またご家庭向けFTTHサービスやユーティリティサービスをはじめとしたグループ事業の拡大など、経営基盤の強化に資する取組みを推進し、将来の成長に向けた布石を着実に打つことができたと考えております。



販売電力量の推移



注：特定規模需要とは、電力小売部分自由化の対象となる需要です。(2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期以降は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま)

事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント	2008年3月期		2009年3月期		比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)		
電気事業	売上高	2,422,721	2,499,215	76,493	3.2	
	営業費用	2,274,573	2,519,396	244,823	10.8	
	営業利益又は 営業損失	148,148	△20,181	△168,329	△114	
情報通信事業	売上高	148,296	159,668	11,372	7.7	
	営業費用	139,655	144,067	4,412	3.2	
	営業利益又は 営業損失	8,641	15,601	6,960	80.5	
その他の事業	売上高	419,905	441,620	21,715	5.2	
	営業費用	388,527	404,747	16,220	4.2	
	営業利益又は 営業損失	31,378	36,873	5,495	17.5	

注：本表の金額には、消費税等は含まれません。

Q 今後どのように業績を回復させていくお考えですか?

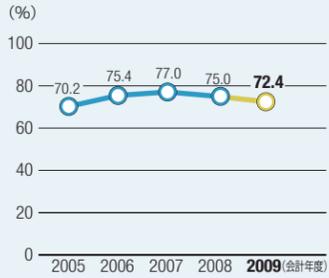
A 当期については、化石燃料価格が大幅に高騰する中、原子力利用率が比較的低い水準で推移し、火力発電電力量が増加したことなどから、赤字決算となりました。

引き続き、原子力については、高経年化対策などに積極的に経営資源を投入して、安全・安定運転の継続に努めるとともに、LNG火力発電所のコンバインドサイクル化や舞鶴石炭発電所2号機建設を着実に進める等、経営基盤の強化に取り組んでいきます。

なかでも、堺港発電所のコンバインドサイクルについては、来期に新1～3号機が運転開始の予定ですが、熱効率の向上により、従来より大幅な火力燃料の消費量を削減することが可能となります。

また、原子力については、2012年3月期までは予防保全対策工事等を積極的に実施する予定のため、定期検査期間が長期化し、利用率は80%前後となりますが、その後は日常点検や適切な予防保全活動を通じて安全・安定運転に努め、中長期的には85%を目指したいと考えています。

原子力利用率



Q 設備投資が増加していますが、今後の設備投資の見通しは?

A 来期も、個別で約3,700億円、連結で約5,400億円と前期に引き続き高い水準の設備投資を計画しています。

電気事業については、将来にわたって、電力の安定供給を継続していくために、長期的な視点で、投資を行っていく必要があり、この観点から、電源・流通設備の高経年化対策や、原子力発電所の耐震裕度向上対策を重点的に実施していきます。また、堺港発電所に続き、当社最大の火力発電所である姫路第二発電所についても、2013年の1号機の運転開始を目指してコンバインドサイクル発電方式への設備更新を進める計画です。1号機の熱効率は現状の約42%から世界最高水準の約60%に高まることになり、CO2の大幅な低減を図ることができるとともに、競争力の強化につながると考えています。

グループ事業については、情報通信分野において、FTTHへの投資を継続していくとともに、総合エネルギー分野において、電気事業で培った技術やノウハウなどを最大限に活用したユーティリティサービスを拡大するなど、新たな成長が期待できる分野に優先的に投資していきたいと考えています。

このように高効率で競争力の高い電源を導入し、またグループでも成長が期待できる分野に優先的に投資して、経営基盤を強化し、中長期的な株主価値の最大化を目指していきたいと考えています。

設備投資額の推移



注：2010年3月期の連結データは、内部取引消去前。

Q 経営環境が大きく変化する中、今後の販売戦略については？

A 世界経済は依然低迷し、関西経済も厳しい状況が続いていますが、大阪湾岸を中心に、デジタル家電や環境・新エネルギー関連の産業集積が確実に進みつつあることから、中長期的には着実に発展していくものと期待しています。

一方、世界的に地球温暖化防止に向けてさまざまな取り組みが行われる中、お客さまは、省エネ・省CO₂に対しても、一層関心を持たれるようになってきています。

こうしたお客さまのさまざまなニーズに的確にお応えしていくべく、ヒートポンプ技術を活用した高効率の電気システムと、環境に優しい系統電力とを組み合わせでご提案するなど、今後も積極的なコンサルティング活動に努めるとともに、より低廉な電気を安定的にお客さまにお届けできるよう、蓄熱機器の普及促進や料金メニューの充実などにも、取り組んでまいります。

加えて、電気以外についても、「総合エネルギー」「情報通信」「生活アメニティ」の3分野を中心に、お客さまのエネルギー等の設備の設計・運用などを一括して行うユーティリティサービスをはじめ、当社グループならではのトータルソリューションをご提供してまいります。

こうした私どもの取り組みは、お客さまからも大変ご好評を頂いており、例えば、電気による給湯機器を設置されているお客さまは、すでに100万軒を突破し、FTTHサービスをご利用のお客さまも100万軒近くに達しています。

私どもはこれからも、お客さまのより良い暮らしやビジネス実現のお役に立つべく、グループの総力を結集してまいりたいと存じます。

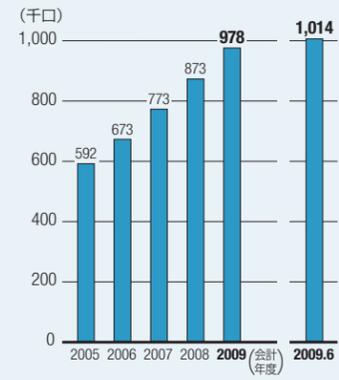
Q 環境問題への関心がますます高まる中、新エネルギー等の導入に対する取組みは？

A 新エネルギーは、現時点では、エネルギー密度、経済性、出力の安定性等の課題がありますが、その普及促進に向けて積極的に取り組むことは、低炭素社会実現へのキープレーヤーを目指す当社の企業価値を一層高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えることにもつながると考えています。

当社は、従来から、太陽光・風力発電の調査・研究に取り組むとともに、お客さまが設置された太陽光発電からの電気の自主的な買取も行ってきました。また今後、国の施策として太陽光発電の新しい買取制度がスタートする予定であります。広く国民のみなさまのご理解を賜りながら、協力してまいりたいと考えています。

また、大規模太陽光発電の実証的な取組みにも挑戦しており、大阪湾岸の堺市臨海部における太陽光発電所(出力1万kW、2011年12月運転開始予定)の建設計画も推進

電気給湯機等深夜電力契約口数



新たな財務目標と株主還元方針

財務目標

	2009年3月期～2013年3月期平均	2013年3月期
総資産事業利益率(連結) ^{※1}	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外売上高 ^{※2}	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益 ^{※2}	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率＝事業利益(経常利益＋支払利息)÷総資産(期首・期末平均)
 ※2 本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。
 ・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。
 ・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

株主還元方針——自己資本総還元率4%程度を目標とします

配当と自己株式の取得を株主還元と位置づけ、2009年3月期～2013年3月期の各期における連結ベースでの自己資本総還元率^{※3}は4%程度を目標とします。

また、この考え方に基づいて今後取得する自己株式については、原則として消却する予定です。

※3
$$n \text{ 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率 } = \frac{(n \text{ 年 期 の 配 当 金 額 }) + (n + 1 \text{ 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額 })}{n \text{ 年 期 の 連 結 自 己 資 本 (期 首 ・ 期 末 平 均)}$$

しています。風力発電についても、当社グループとして、淡路島で計画(出力2.4万kW、2010年12月運転開始予定)を進めています。

さらに、当社業務用に導入する電気自動車については、来期から3か年で200台程度、2020年までに1,500台程度に増やす予定です。

今後も、原子力を電源の基軸として、系統電力の低炭素化を図っていくとともに、新エネルギーの導入にも積極的に取り組み、さらに、電気自動車等、新たな電化社会への動向についてもしっかりと注視していきたいと考えています。

Q 最後に株主・投資家へのメッセージをお願いします。

A 当期は、燃料価格の高騰に加え、原子力利用率が比較的低い水準で推移したことなどから、厳しい収支となり、財務目標としている総資産事業利益率(連結)、営業キャッシュ・フロー(連結)は非常に低い水準となりました。

企業収益や雇用情勢の悪化、消費の減退など、景気の先行きは依然不透明ですが、こうした環境の激変に柔軟かつ適切に対応しながら、引き続き、当社グループの持続的な成長を目指してまいりたいと考えています。そして、資産効率・投資効率を十分に勘案しながら、設備投資や投融資にも積極的に資源を投入して、財務目標の達成に努めるとともに、株主還元方針に基づき、その成果の適切かつ安定的な配分に努めていく所存です。

みなさまには、今後とも、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。





お客さまニーズの多様化を受けて

1 グループ一体となって、お客さまのより良いくらしやビジネスの実現に向けた高品質なサービスを創造します。

➔ 電気に、付加価値の高いサービスを組み合わせ、トータルソリューションを提供しています

当社は、創業以来、電気を安全かつ安定的に、低廉な価格でお届けすることを中心に、お客さまのお役に立ち続けることを使命として事業を営んできました。

最近では、低廉で安定した電力の供給という従来からのお客さまニーズに加え、低炭素社会実現に向けた世界的規模の動きと相まって、省エネルギー・省CO₂といった、環境面のニーズが高まりをみせています。また、IT技術の進歩による情報化社会の進展や本格的な少子高齢化社会の到来により、豊かで安心かつ快適なくらしの実現に向けたサービスのニーズも高まりをみせています。

こうした多様化するお客さまのニーズにお応えするため、当社グループは、環境に優しい電気をお客さまに快適にご使用いただくことはもとより、「総合生活基盤産業」として、「総合エネルギー」・「情報通信」・「生活アメニティ」の3分野を中心に、電気にグループサービスを組み合わせ、当社グループならではのトータルソリューションを提供しています。

これにより、お客さまのご満足を高め、当社の電気をご採用いただくとともに、各サービスの収益拡大を図っていきながら、グループ全体で持続的成長を遂げていきます。



ご家庭のお客さまに

➔ 電化をベースとした、環境に優しく安心・快適・経済的なくらしの実現に向けたトータルソリューションを提供しています

お客さまの住生活の向上に貢献するとともに、自らもさらなる成長を図るため、ご家庭内のすべてのエネルギーを電気でもかなうオール電化住宅の普及促進に取り組んでおり、さまざまな施策を実施しています。

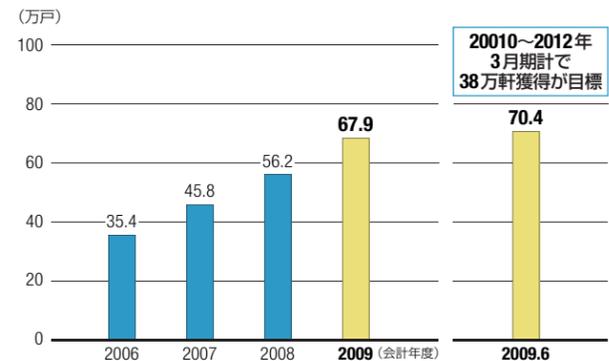
具体的には、2000年、他社に先駆けて、オール電化のお客さまに対する割安な電気料金メニュー「はびeプラン」を導入しました。また、オール電化に関するさまざまな情報を発信している専用Webサイト「でんかライフ.com」や電化体験施設「はびeライフスクエア」の充実、実際に電化機器の販売・施工を行っている販売店や工務店など社外パートナーとの連携強化も図っています。さらに、環境性・省エネ性に優れ、政府の「京都議定書目標達成計画」においても加速的普及に向けた支援を行う旨が明記されている「エコキュート」(自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ給湯機)の普及促進にも積極的に取り組んでいます。

こうした取組みの結果、2009年6月には、当社管内のオール電化住宅は70万戸を超えるまでに普及し、電気給湯機は100万軒*を超えるお客さまに設置いただいております。引き続き、2010~2012年3月期計でオール電化住宅を38万軒獲得するというチャレンジ的な目標を掲げて取組みを推進していきます。

また、お客さまの多様なライフスタイルに応じるため、オール電化に加え、FTTHやホームセキュリティなどを組み合わせたトータルソリューションを提供し、よりいっそう安心・快適なくらしの実現をサポートしていきます。

* 関西電力管内における電気給湯機等深夜電力契約口数。

オール電化住宅戸数の推移



注：関西電力調べ。ワンルームマンション等小規模住宅を含みます。数字は累計。

法人のお客さまに

➔ お客さま設備のライフサイクルやエネルギー利用状況にあわせて、最適なトータルソリューションを提供しています

お客さまのビジネスの発展に貢献するとともに、自らも持続的成長を遂げるため、グループ各社とも連携を深めながら、お客さま設備のライフサイクルにあわせた省エネ・省CO₂・省コストを実現する、最適なトータルソリューションを提供しています。

具体的には、使用電力量あたりのCO₂排出量の少ない当社の系統電力とヒートポンプ技術を活用した高効率の空調機・給湯機を組み合わせた、環境に優しいシステムの提案を積極的に行っています。また、お客さま設備やエネルギー利用に関するコンサルティングにとどまらず、設備構築や運用、そしてエネルギー管理にいたるまで、当社グループがこれまで培ってきたエネルギーに関するスキルやノウハウを活かしたグループ大でのソリューションメニューを提供しています。

今後とも、お客さまニーズを先取りした新たな商品・サービスの開発を推進していきます。



エネルギー診断

➔ 企業誘致活動を推進しています

近年、大阪湾岸に薄型パネルをはじめとする大規模な工場進出が相次いでいるほか、太陽電池やリチウムイオン電池に関する設備投資が活発で、域内に産業の集積が進んでいます。

昨今の景気悪化の影響はあるものの、電気にグループサービスを適切に組み合わせ、お客さまニーズに確実に応えするとともに、引き続き、関西地域の地元自治体・経済界と連携を図りながら、企業誘致活動に取り組み、地域とともに成長を遂げていきます。

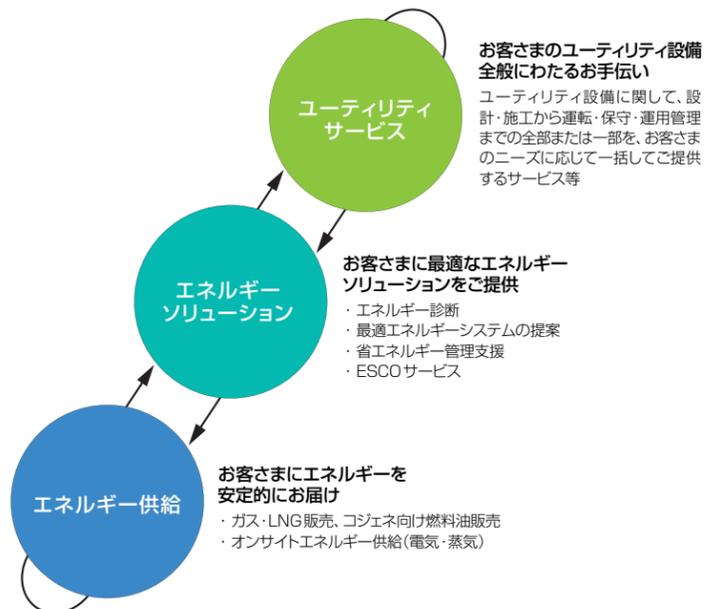
電気の価値を高めて成長に寄与するとともに、新たな収益源としてグループ事業を展開しています

総合エネルギー事業

燃料価格の上昇や低炭素社会実現に向けた動きの加速を背景に、お客さまの「省エネルギー・省CO₂・省コスト」に対するニーズは高まっています。そうしたなか、当社グループは、電気のみならず、お客さまに最適なソリューションを提供し、信頼を獲得することで、電気の価値を高めるとともに、総合エネルギー事業として成長を図っていきます。

このような観点から、当社グループは、ガスなどのエネルギー販売を行っており、当期の販売量は78万トン(LNG換算万トン)となっています。さらに、ESCOサービスやエネルギーマネジメントサービスなどを提供するとともに、受変電・ボイラ・空調設備といったお客さまのユーティリティ設備に関して、設計・施工から運転・保守・運用管理に至るまでを一括して提供するユーティリティサービスを積極的に提案するなど、お客さまのエネルギー利用に関するあらゆるニーズに対して、最適なソリューションを提案しています。

また、新エネルギー・環境ビジネス分野においては、メガソーラー発電計画をはじめ、風力発電など新エネルギーの普及促進に向けた取組みを積極的に進めるとともに、バイオマス燃料の調達などを推進しています。



情報通信事業

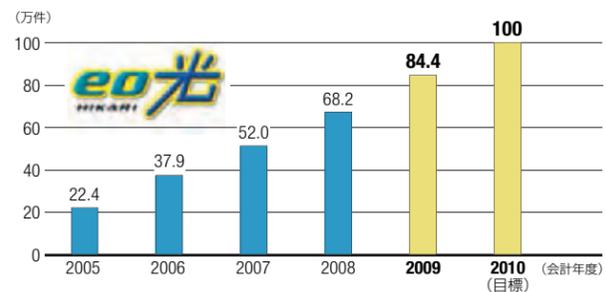
当社は、電気事業の保安通信網として早くから独自の光ファイバーネットワークを構築してきました。情報通信事業においては、この経営資源を最大限活用し、電気を中心とした当社グループならではのトータルソリューションの一つとしてサービスを提供することで、お客さま満足の一層の向上を図るとともに、収益の拡大を図っています。

ご家庭のお客さまには、光ファイバーならではの高いポテンシャルを最大限活かせるFTTHサービスの拡大に重点を置いており、「eo光」ブランドのもと、「光インターネット」、「光電話」、「光テレビ」の3つのサービスを一体的に提供することで、ご家庭のライフラインとして幅広くご利用いただけるよう取り組んでいます。昨今は、他事業者との競争がますます激しくなっていますが、複数の顧客満足度調査で全国No.1の高い評価をいただいております。その結果、FTTH契約回線件数は、当期末で84万件を突破しました。今後、一層のサービス向上と販売強化を図り、来期末の100万件という目標に向かって加入者拡大を進めていきます。

また、法人のお客さまについては、ビジネスが高度に情報化され、ITの活用による効率化・スピード化が不可欠となってきています。「BUSINESS光」のブランドのもと、高速インターネット、イーサ専用線※1、VPNサービス※2、光電話などの各種サービスをラインアップし、お客さまのさまざまなニーズに幅広く対応しています。さらに、独自の光ネットワークを保有する強みを活かし、全国の中継系事業者、携帯事業者にアクセス回線を提供するなど、関西地域における企業の光ファイバーアクセスを一元的に担うことで、お客さまのビジネスの発展に貢献しています。

※1 企業ネットワークで利用されるLAN機器と親和性の高いイーサネット方式による専用回線サービス。
※2 多種通信網(イーサ網・IP網・インターネット網)を活用し、暗号化や認証技術を用いて保護された仮想的な専用ネットワークで多地点を接続するサービス。(VPN: Virtual Private Network)

FTTH契約回線数の推移



生活アメニティ事業

お客さまの環境に優しく安心・安全・快適なくらしの実現をサポートするため、住宅関連サービスや生活関連サービスを提供しています。これによって、電気をはじめとする関連ブランドのサービスの利用拡大につなげていくことで、グループ収益のさらなる拡大を図っていきます。

住宅関連サービス

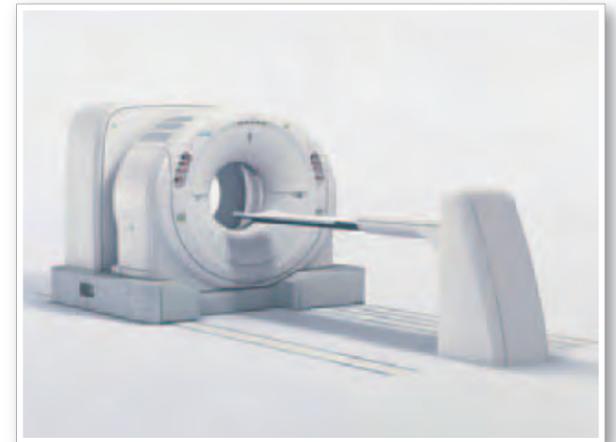
オール電化をベースに各種グループサービスを組み合わせ、安全性・環境性・経済性・快適性に優れた高品質の未来志向型の住宅を提供しています。また、住宅性能評価や電化機器の販売、電化リフォームといったサービスを提供し、快適な住まいづくりをサポートしています。

オール電化住宅を安定継続的に供給していくため、デベロッパーなどのネットワークをより一層強化し、複合開発案件や戸建開発にも積極的に取り組んでいきます。

生活関連サービス

当社グループは、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、ホームセキュリティや介護、健康管理支援、給食、電化ローンなど、サービスメニューの拡充を図ってきました。

本格的な少子高齢化社会の到来にともない、老後の安心や健康への関心が高まることが予想されることから、ホームセキュリティや介護、健康管理支援など、くらしの安心・安全・快適を支えるサービスの内容の充実、強化を図るとともに、提供エリアも順次拡大させ、関西一円への展開を推進していきます。



健康管理支援サービス(がんの早期発見を可能にするPET検査装置)



ホームセキュリティサービス

グループサービスを集結した住宅を提供

「桃坂コンフォガーデン」(大阪市天王寺区)の一部にて、2007年10月より、24時間365日、健康管理、在宅看護・介護を行うサービス「ナビス24」の提供を開始しました。

当マンションには、オール電化、情報通信、防犯、住宅性能評価など、さまざまなグループサービスが結集しており、豊かで安心・安全・快適なくらしの実現に向けて、しっかりサポートしています。





エネルギー市場の変化を受けて

2 経営資源を着実に投入し、経営基盤の強化を図っていきます

電力自由化など経営環境の変化に対応すべく、経営効率化を推進しています

2000年3月に開始された日本の電力小売市場の部分自由化は、段階的にその範囲が拡大され、2005年4月からは高圧以上で受電するすべてのお客さまが対象となり、当社販売電力量の約6割が該当することになりました。

その結果、工場に大型の自家発電設備を有している企業、エネルギー資源の調達や新たなビジネスモデルの構築に長けた商社、さらにはガスの調達・運用に豊富なノウハウを蓄積しているエネルギー会社などを中心に、2009年3月現在、27社が特定規模電気事業者(PPS)として市場に参入しています。

こうしたなか、当社グループは、競争に勝ち残るべく、これま

で培ってきた技術力を最大限活用し、絶えず創意工夫を積み重ねることで、電力の安全・安定供給を確保しつつ、経営全般にわたる効率化を積極的に進めています。具体的には、老朽化した効率の低い火力発電所の廃止や運転の長期停止により、修繕費や諸経費を抑制するなど、設備の効率的運用を図っています。また、資材調達において、取引先とのパートナーシップの確立やグループ各社との連携強化を視野に入れながら、サプライチェーンの全体最適化を推進しています。さらに、要員・組織面においても、2004年に関電オフィスワークを設立し、順次グループ各社の経理業務、給与関連業務を集約するなど、グループ全体での業務効率化を図っています。

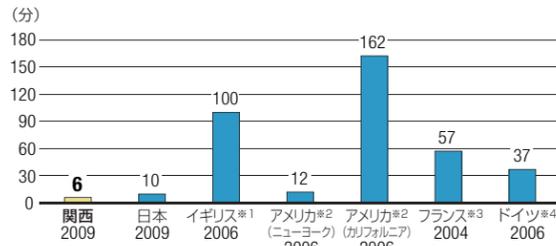
一方、先行きの燃料価格の動向は不透明であり、地球環境問題への積極的な取組みや設備の高経年化対策などにより先行きのコストが増加していくことが予想されます。

引き続き、電力の安全・安定供給を前提に、経営環境の変化に適切に対応しつつ、経営効率化を推進していきます。

電気の安全・安定供給のために

電力自由化の進展にともない、競争が激化していますが、電気を安全かつ安定的にお届けするという使命に変わりはありません。そのため当社は、発電所とお客さまをつなぐ電力系統の確実な運用と最適な設備形成に努めるとともに、事故の再発防止にも徹底して取り組んでいます。その結果、当社の電気は2009年3月期も世界トップレベルの品質を維持しました。

お客さま1軒あたりの年間停電時間の国際比較



注:日本以外は暦年表示
 ※1 イギリスは荒天時を含む実績。
 ただし、計画停電および送電線事故に起因する停電を除く。
 ※2 アメリカはニューヨーク、カリフォルニアともに荒天時等を含む実績
 ※3 フランスは荒天時を含む実績 ※4 ドイツは荒天時を含む実績
 電気事業連合会調べ

電力の需給環境の変化に柔軟に対応し、持続的に成長するため、経営基盤の強化を図っていきます

当期の燃料価格は歴史的な水準まで高騰しました。現在は世界的な景気の悪化とともに、比較的安定的に推移していますが、先行きの動向は不透明です。また、低炭素社会実現に向けた世界的な動きと相まって、省エネや新エネ、環境対策が成長回復の柱の1つに据えられるなど、地球環境問題への社会的関心がいっそう高まっています。

こうした環境変化やリスクに適切に対処しながら、電気の安全・安定供給という使命をまっとうし、さらなる成長をめざしていくために、創意工夫を凝らし確実で効率的な業務運営を徹底するとともに、経営資源を着実に投入し、経営基盤の強化を図っていきます。

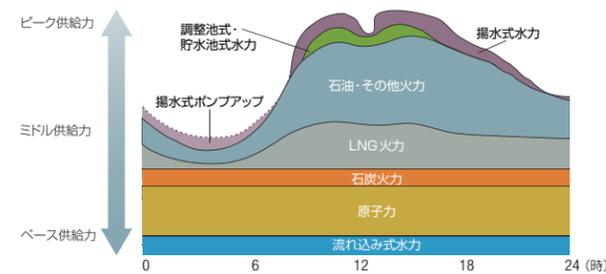
その一つとして、安全な作業環境の確保および検針・異動業務などの遠隔実施によるお客さま接点業務の効率化、高度化を実現するとともに、エネルギーコンサルティングの充実にもつなげていくため、新計量システムの導入範囲を拡大し、検証を進めています。

環境に優しく効率的で競争力のある最適な電源構成を構築していきます

当社は、原子力発電、火力発電、水力発電などのそれぞれの発電方式の特性を活かし、バランスよく組み合わせ、リスクを分散していく「電源のベストミックス」を推進しています。

将来にわたって環境に優しく安定した電気を低廉な価格でお届けするために、既存の発電所については、適切なメンテナンスを実施し、安全・安定運転に努めるとともに、既存発電所の設備更新や新たな発電所の建設を推進していきます。

電力需要に合わせた電源の組み合わせ(イメージ図)



注:流れ込み式水力と調整池式・貯水池式水力を合わせたものを「一般水力」として整理しています。

経営資源を着実に投入し、原子力発電所の安全・安定運転に努めます

原子力発電は、現在、当社の発電電力量の約4割を占めるベース電源です。発電時にCO₂を排出しないことから環境に優しく、火力に比べ燃料単価が安いという特性を有しており、供給力の確保・地球環境保全・収支の安定のためには、その安全・安定運転が必要不可欠です。

そこで、安全を最優先に、トラブル防止、予防保全対策に取り組み、安全・安定運転の継続に努めるとともに、美浜発電所3号機事故の再発防止対策を継続的に改善し実施していきます。

また、高経年化対策を着実に実行し、耐震安全性評価や施設の耐震性をいっそう向上させるための工事を順次実施するとともに、設備の安全性・信頼性の向上を図り確実な業務運営を実施していきます。

堺港発電所の設備更新工事や舞鶴発電所2号機の建設に加え、新たに姫路第二発電所の設備更新工事を推進し、火力発電の設備形成・運用の最適化を図ります

電力需給の変化に最も柔軟に対応できるという火力発電の特性を踏まえた上で、エネルギーセキュリティ、環境負荷特性、経済性を総合勘案し、最適な設備形成・運用を推進しています。

具体的には、堺港発電所(LNG)に加え、新たに姫路第二発電所(LNG)において、コンバインドサイクル発電方式への設備更新を着実に推進することにより熱効率の向上を図っていきます。設備更新後の姫路第二発電所は、最新鋭の1,600℃級ガスタービンを用いた世界最高水準の熱効率(約60%)を有するコンバインドサイクル発電方式を採用し、国内で最高効率の火力発電所となります。堺港発電所、姫路第二発電所ともに、設備更新により熱効率が40%程度向上することから、発電電力量あたりの燃料費、CO₂排出量を30%程度削減することができ

ます。また、火力燃料のなかで最も安価な石炭による舞鶴発電所2号機の建設も着実に進めています。

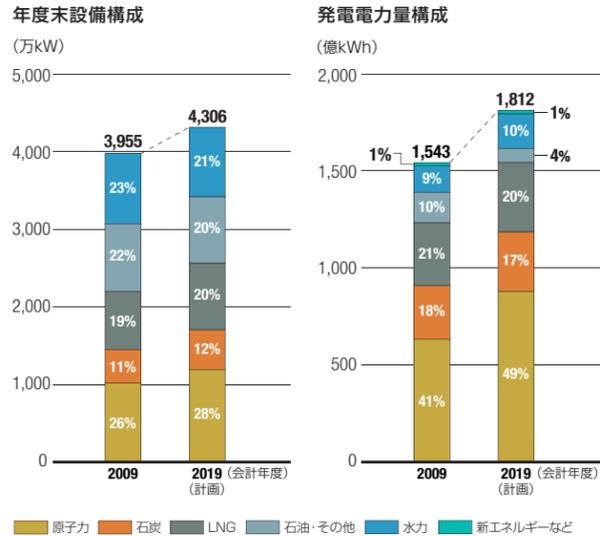


堺港発電所

純国産エネルギーである水力発電を有効活用します

水力発電については、国内資源の有効活用の観点やCO₂削減の観点から、適切なメンテナンスを行うことにより安定運転を続けていきます。また、需給変動への柔軟な対応や環境負荷低減に向け、揚水発電所の可変速化を推進するとともに、小規模水力の開発や既設設備の出力向上にも継続して取り組んでいきます。

電源構成比率



注：年度末設備、発電電力量には他社受電分を含みます（融通・揚水発電量は含みません）。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

燃料調達チェーンの強化に努めます

原子燃料サイクルを着実に推進します

原子燃料調達については、従来より原子力発電の安定性・経済性を高める観点から、長期契約を基本としつつ、調達先の分散を図るとともに、発注方法や発注時期の工夫などに努めています。

昨今、新興国を中心としたエネルギー消費量の着実な増加や化石燃料価格の高騰、地球温暖化問題などを背景として、世界的に原子力発電の価値が見直され、原子力カルネッサンスの到来と言われています。そのような背景のもと、将来のウラン需給の逼迫感から、ウラン鉱石の価格が大きく高騰しましたが、反落の後、金融危機の影響等により、さらに下落するなど、ウラン市況の先行きは不透明な状況が続いています。

また、上記のような原子力カルネッサンスを背景とし、濃縮役務価格については上昇傾向が続いています。

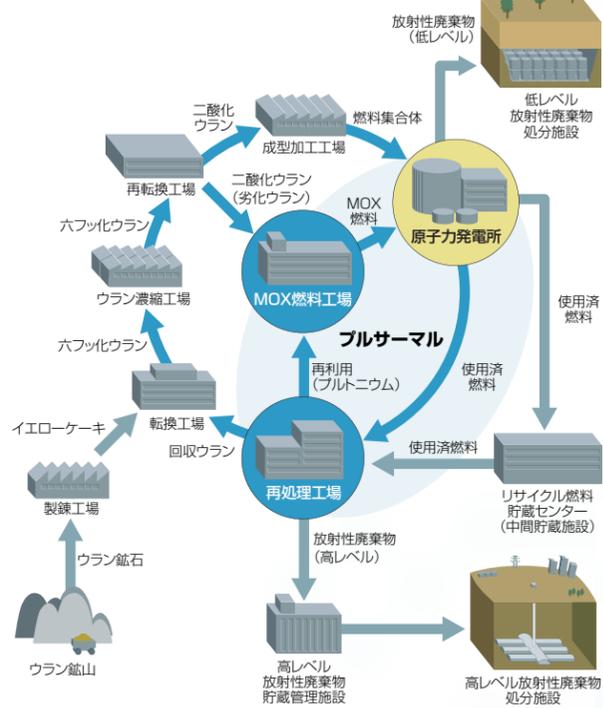
こうした原子燃料の調達環境に対応し、長期的なウラン資源確保のため、2006年より、カザフスタン共和国のウラン鉱山開発プロジェクトへ投融資を行いました。さらに2008年から2009年にかけて、当社が出資する日豪ウラン資源開発(株)を通じて、オーストラリアにおいて、ウラン探査プロジェクトや事業

化調査に参画しました。その他、2009年には、アレバNC社(フランス)の新規ウラン濃縮工場プロジェクトにも参画するなど、将来に亘る原子燃料の安定調達に努めています。

また、わが国では、ウラン資源の有効利用の観点から、使用済燃料を再処理し、プルトニウムやウランを回収・再利用することを基本政策としています。当社としても、再処理事業が円滑に行われるよう支援を行うとともに、回収したプルトニウムをMOX燃料として利用する「プルサーマル」の導入、および回収ウランの利用について積極的に進めていきます。

このように原子燃料の供給安定性向上に努めるとともに原子燃料サイクルを着実に推進していきます。

原子燃料サイクル



火力燃料調達チェーンを強化します

火力燃料調達については、LNG・石炭・石油のそれぞれの契約の特徴をいかしつつ、さらなる安定性・柔軟性・経済性を確保するため、上流権益の取得や燃料輸送体制の強化など、燃料調達チェーンの強化に向けた投資を行っています。

LNGについては、調達先・契約期間の多様化を進めるとともに、上流権益取得や自社LNG船保有を推進し、ガスの開発・生産から輸入・受入に至る一貫体制の構築に努めています。2007年8月、オーストラリアのプルートLNGプロジェクトにおいて、当社初となる権益を取得し、長期LNG購入に関する契約を締結しました。また、本プロジェクトから調達するLNGの輸送のため、当社初の自社保有船「LNGエビス」を建造、2008年9月に竣工しました。これにより、輸送費の経済性を追求するとともに、輸送の弾力性の確保を図っています。当社は、本

プロジェクトを、2010年以降の主要LNG調達源のひとつと位置づけるとともに、プロジェクトから得られる事業収益を新たな収益源の一つとして期待しています。

石炭については、柔軟性・経済性を勘案のうえで、購入契約における短期・中期・長期の組み合わせの最適化を図る一方、2010年の舞鶴発電所2号機の運転開始に向け、石炭専用船を3隻(8万トン級)長期契約しました。これにより、安全性の向上はもとより、輸送船の長期安定確保と輸送コストの低減を図っています。

石油については、内航船および備蓄タンクの追加確保を図るなど、需要増加時の対応力強化を推進しています。

これまで培ってきたノウハウを活用し、積極的に海外事業を展開します

海外事業については、これまで国内の電気事業で培ってきた技術力やノウハウの蓄積を活用し、有力な事業領域の開拓に積極的に取り組んでおり、現在は6つのプロジェクトに参画しています。

その第1号として、1998年、日本の電力会社としてはじめての海外発電事業となるフィリピンのサンロケ水力発電プロジェクトに参画し、ダム式水力発電所(345MW)を建設しました。現在、安定した配当を得ていると同時に、同国の電力インフラ整備への貢献ならびに地球温暖化対策の面から意義のある事業となっています。また2008年9月にはシンガポール最大の電力会社であるセノコ社を他企業とともに買収し、株式の15%を保有しています。さらに、設備更新や運転技術に関する当社の知見を生かし、セノコ社が保有する石油火力発電所をコンバインドサイクル発電にリパワリングすることを計画しています。

今後は、こうした資本参画による事業展開に加え、案件の発

掘の段階から自ら手がける自主開発プロジェクトも推進していきます。現在、具体的な案件としては、2007年9月、独占開発権をインドネシア政府から取得したラジャマンダラ水力案件や、ラオスの水力発電所からタイへ電気を販売する案件などがあり、鋭意事業を進めているところです。

当社グループは、今後も、エネルギー需要の拡大が予想されるアジア地域を中心に、積極的に新規事業開発に取り組んでいきます。

海外プロジェクト一覧

プロジェクト名	パートナー	売電契約期間	出資比率	運転開始
サンロケ水力	丸紅	25年	25%	2003年5月
東欧省エネ基金	EBRD、DEXIA、丸紅、J-Power、三井物産	—	14%	2000年3月
ロジャナ火力	Rojana Industrial Park、住友金属、住金物産	25年	39%	1999年5月
名間水力	Dong-Jin(東綿)	15年	31.2%	2007年9月
国光火力	CPC(台湾中油) Meiya(美亜)	25年	20%	2003年11月
セノコパワー社	丸紅、九州電力、JBIC、GDF Suez	—	15%	1978年10月(初号機運開)



シンガポール/セノコパワー社



当社が初めて保有するLNG輸送船「LNGエビス」



①② ブータン/小規模水力発電プロジェクト
③ 堺市臨海部におけるメガソーラー発電計画
④⑤ ツバル/太陽光発電プロジェクト ⑥ 電気自動車

系統電力の低炭素化

当社の使用(販売)電力量あたりのCO₂排出量(CO₂排出係数)は、すでに日本の電力会社の中でトップレベルの水準を達成していますが、さらにこれを2009~2013年3月期の5ヵ年平均で、0.282kg-CO₂/kWh程度まで低減させるというチャレンジングな目標を掲げ、「系統電力の低炭素化」を進めるため、さまざまな取り組みを行っています。

- 原子力: 発電時にCO₂を排出しない原子力発電所の安全・安定運転の継続に取り組んでいます。
- 火力: 堺港発電所において最新鋭コンバインドサイクル発電方式(熱効率41%から58%(向上)へ設備更新し、2009年4月に運転を開始しました。
- 水力: 読書発電所(長野県)において、ダム下流の景観の保全等河川環境の維持のため行っていた放流を有効活用する発電所の建設計画(2011年6月運転開始予定)を発表しました。
- 新エネルギー:
 - 2008年8月より、舞鶴発電所1号機において、木質ペレットと呼ばれるバイオマス燃料の混焼を本格的に開始しました。
 - 兵庫県淡路市北部では、当社グループとして初の風力発電事業に着手しました。定格出力は2万4千kWで、関電エネルギー開発(株)が2010年12月の運転開始を目指しています。
 - 大規模太陽光発電の実証的な取り組みに挑戦すべく、発電出力約2.8万kWの「堺市臨海部におけるメガソーラー発電計画」を推進しています。このうち、2012年3月期に運転開始を目指す約1万kWの堺第7-3区太陽光発電所(仮称)は、わが国で初めての事業用メガソーラーとなる予定です。

いただくことによって、社会全体のCO₂排出量の低減に貢献していきます。なお、電気自動車等については、2021年3月期までに1,500台程度の導入をめざしています。

「系統電力の低炭素化」と「電化社会の推進」の組み合わせ、これが当社のめざす「低炭素社会」実現の柱です。

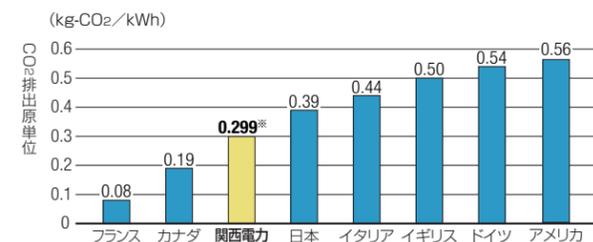
革新的技術の開発

当社グループは、お客さまにエネルギーを効率よくお使いいただける電気利用機器・システムの開発や、CO₂の分離・回収技術などの温暖化対策の研究を進めています。

なかでも、自然エネルギーである「空気の熱」を利用する「ヒートポンプ技術」を採用した機器の開発では、CO₂を冷媒利用する「エコキュート」をメーカーとの共同研究で開発し、既に多くのお客さまにご利用いただいているほか、ビル・工場向け蓄熱式ヒートポンプチラー「コンパクトキューブ」を中部電力(株)、三菱電機(株)と共同で開発し、技術革新性、省エネルギー性、および環境安全性の高い評価から平成20年度「省エネ大賞」省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

また、化学吸収法によるCO₂の分離・回収技術については、1990年から三菱重工業(株)と共同でその開発に着手。これまでの世界最高効率の吸収液「KS-1」の開発に成功し、トップレベルのCO₂の分離・回収技術を確立しています。

主要国の発電電力量あたりのCO₂排出量(2007年3月期)



* 関西電力の数値は2009年3月期の販売電力量あたりのCO₂排出量です。なお、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットを反映後の数字です。出典: Energy Balances of OECD Countries 2005-2006。

海外での温暖化対策

当社グループは、これまで国内の電気事業で培った知識や経験、ノウハウを活かし、京都メカニズムの活用などの取り組みを展開しています。

例えば、e8(世界電力首脳有志の会議)が実施した「ブータン王国における小規模水力発電プロジェクト」では、プロジェクトリーダーとしてブータンの未電化の村に水力発電所を建設し、2005年、日本の電力会社が関わるプロジェクトとして初めて国連から「クリーン開発メカニズム(CDM)」の認定を受けました。

また、ニュージーランドでは、風力発電31基を建設するプロジェクトに参画し、同国政府から日本企業として初めて「共同実施(JI)」の承認を受けています。

このほか、地球温暖化などの影響で海面が上昇して水没の危機に瀕しているツバル国では、太陽光発電設備を設置し、当社の建設技術や運転ノウハウの伝承に努めています。さらに、オーストラリアでは、温暖化防止と土壌塩類化防止の同時達成をめざした環境植林事業に取り組んでいます。

このように当社グループは、世界各地でプロジェクトに参加し、地球温暖化防止に努めています。

電化社会の推進

現在、わが国の一次エネルギーに占める化石燃料の比率は80%以上と非常に高くなっています。このような現状から大幅にCO₂を削減するための有効な手段の一つとして、化石エネルギーの直接利用から低炭素エネルギーである電気利用へ可能な限り転換することがあげられます。

そこで当社グループは、ヒートポンプや電気自動車などの高効率な電気利用機器の普及拡大に積極的に取り組むとともに、これらの高効率機器で、CO₂排出量の少ない当社の電気をご利用

地球温暖化問題への関心の高まりを受けて

3 電気で、地球環境に優しい社会づくりに貢献していきます

➔ 「系統電力の低炭素化」、「電化社会の推進」を柱に、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます

2008年は、京都議定書の第一約束期間がスタートし、地球温暖化対策に関する国際議論がG8洞爺湖サミット等さまざまな機会に行われました。2009年は、その京都議定書の後に続く2013年以降の国際的枠組みを、12月にコペンハーゲン(デンマーク)で開催される気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)において合意することになっており、各国は国連作業部会等さまざまな場で、昨年にも増して活発な議論を繰り広げています。

一方、国内においては、「低炭素社会づくり行動計画」が閣議決定され、日本政府の方針として、2050年までにCO₂排出量を現状から60~80%削減するという長期目標を掲げるとともに、太陽光発電の導入量拡大や安全安心を大前提とした原子力政策の推進、さらにはヒートポンプ技術など日本が最先端を行く省エネ技術の導入加速や革新的技術の開発など、電気事業者にとって関係深い政策に取り組んでいくことを明確にしています。

このような状況のもと、当社グループは、低炭素社会の実現に向け「系統電力の低炭素化」と「電化社会の推進」を柱とし、

さらに「海外での温暖化対策」や「革新的技術の開発」に戦略的に取り組んでいきます。

地球温暖化防止に向けた関西電力の戦略イメージ



従業員一人ひとりがCSRを推進します
そして、ステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴し、当社グループの成長、さらには従業員の成長につなげるという好循環を生み出していきます

CSRの推進

近年、社会的責任(SR)に関する国際規格の策定が進むなど、世界的にCSRへの関心が高まっています。また当社グループも、CSRを果たし、お客さまをはじめ地域社会、株主・投資家、ビジネスパートナーなどステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴することが、持続的な成長を遂げていくための基盤となると考えています。

そこで、当社グループは、従業員一人ひとりがCSRの推進に主体的・前向きに取り組むことができるよう、社内環境の整備を図っています。

具体的には、2004年3月、6つの行動原則からなる「関西電力グループCSR行動憲章」を策定し、さらに2005年5月には、グループの従業員一人ひとりがこれを自らの行動として実践できるよう「関西電力グループCSR行動規範」を明示しました。

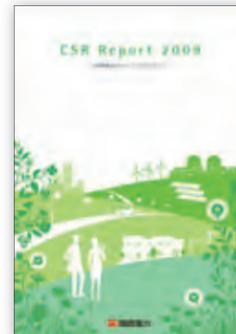
また、推進体制として、社長を議長とする「CSR推進会議」を設置するとともに、職場ごとに「CSRキーパーソン」を選任し、彼らへの研修を通じて全従業員への啓発活動を展開しています。

当社グループは、こうした活動を通じて、従業員一人ひとりがCSRを推進しています。そして、ステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴することで、従業員一人ひとりのやる気・やりがいを引き出して成長を促し、それがまたいっそう信頼を高めていくという好循環を生み出していきます。

関西電力グループCSR行動憲章

CSR行動原則

1. 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
2. 環境問題への先進的な取り組み
3. 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
4. 人権の尊重と良好な職場環境の構築
5. 透明性の高い開かれた事業活動
6. コンプライアンスの徹底



CSRレポート2009



CSR WEBサイト

CSRレポートは以下のサイトからダウンロードいただけます
<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/report.html>

電力を安全かつ安定的にお届けするために

●大切な人のための安全——安全文化の再構築

安全文化は当社グループの事業活動の根幹であり、その再構築は最重点課題です。美浜発電所3号機事故の反省はもとより、当社グループの従業員、委託人・協力会社のみなさま、地元のみなさまなど、大切な「人」のための安全が基本であると肝に銘じ、一人ひとりの安全意識が自然と行動に現れてくるような組織風土を醸成していきます。

とりわけ、原子力発電所においては、安全文化の再構築を着実に進めていくために、安全文化を評価する仕組みを導入しています。これにより、組織や人の意識・行動について、改善を要する課題や良好事例等を明らかにし、安全文化の状況を把握するとともに、より高い水準を目指し、改善を促していきます。

●技術・技能の維持・継承

電力をお客さまに安全に安定してお届けするためには、発電や送電、配電などの設備や機器を365日、安全・安定的に運転し、万一の事故や災害に迅速に対処する従業員の確かな技術や技能が不可欠です。

当社は、こうした電気事業固有の高度な専門技術・技能の維持・継承を図るとともに、従業員がやる気・やりがいをもち業務に従事できるような環境を整備することを目的に「専門技術・技能者」制度を導入するなど、制度や体制の充実に力を注いでいます。



発電所のタービン点検作業



無限の可能性を拓く～かんでんエルハート～



障がい者アート公募展「かんでんコラボ・アート21」

●経営資源の着実な投入

設備面においても、安全・安定供給のために必要な経営資源を着実に投入していきます。とりわけ、経営の基軸となる原子力においては、安全・安定運転を継続するため、高経年化対策や耐震裕度向上対策などの工事を着実に実施していきます。

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

当社グループは、地域や生活に根ざした事業者として、地域の発展なくしては自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを推進しています。

地域社会の一員として、「地域のみなさまのお役に立ちたい」「地域のみなさまと活動をともにしたい」という思いをかたちにするため、各事業所では地域と連携し、清掃活動や地域イベントへの運営協力などを行っています。

また、関西で盛んな学生スポーツのひとつであるアメリカンフットボールへの協賛(「KANDEN FLASHBOWL SERIES」1988年～)、障がいのある人の芸術活動を応援するためのアート公募展の開催(「かんでんコラボ・アート21」2001年～)、関西地域の文化振興活動としてのクラシックコンサートの開催(本店および6支店でそれぞれ実施)など、さまざまな活動に継続して取り組んでいます。

当社グループは、電力の安全・安定供給で、そしてスポーツ・文化支援などでも、地域のみなさまのお役に立ちたいと考えています。

人権の尊重と良好な職場環境の構築

当社グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全で働きやすい職場の確保に努めています。

その一例として、障がいのある方の雇用については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社「かんでんエルハート」を設立するなど雇用を積極的に進め、障がい者雇用率は、2009年6月時点で2.25%と継続的に法定雇用率1.8%を達成しています。今後も、障がいのある方の自立と社会参加を目的として、雇用の促進に努めていきます。

コンプライアンスの徹底

当社グループは、「企業倫理の確立」と「法令など社内外の規則の遵守」を、企業が社会に存在し続けるために果たさねばならない責務であり、確実に実践すべき課題と位置づけています。

しかしながら、当社発電設備に関するデータ改ざんや必要な法令手続きの遺漏など、不適切な取扱いにより、2007年5月、経済産業省と国土交通省から行政処分を受けました。当社は、これを真摯に反省し、法令に基づく手続遺漏防止体制の整備とともに、コンプライアンス意識の徹底に努めるなど、再発防止対策を着実に実施しています。特に、過去から慣習的に行われていたことであっても、コンプライアンス上疑問を感じたことについては、一人ひとりが勇気を持って正しくように組織風土にまで踏み込んだ取組みを行っています。



取締役社長
森 詳介



取締役副社長
齊藤 紀彦



取締役副社長
神野 榮



取締役副社長
向井 利明



取締役副社長
八木 誠



取締役副社長
濱田 康男

財務セクション

常務取締役

藤井 眞澄
中森 朝明
井狩 雅文
生駒 昌夫
橋本 徳昭
迎 陽一
豊松 秀己
香川 次朗
土井 義宏

取締役

廣江 譲
井上 礼之
辻井 昭雄
玉越 良介

常任監査役

吉田 護
畑中 利勝
花井 良一

監査役

土肥 孝治
森下 洋一
春田 健一
上原 恵美

目次

財政状態および経営成績に関する分析(連結).....	29
連結貸借対照表	33
連結損益計算書	35
連結株主資本等変動計算書	36
連結キャッシュ・フロー計算書	37
連結財務諸表注記	39
和文アニュアルレポートの発行及び財務情報の掲載について	55
個別貸借対照表	57
個別損益計算書	59
個別株主資本等変動計算書	60
主要データの5カ年推移	61

関西電力株式会社及び連結子会社

2009年3月31日及び2008年3月31日を
終了日とする年度の連結財務諸表

財政状態および経営成績に関する分析(連結)

関西電力株式会社及び連結子会社

経営成績の分析

営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

【電気事業】

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。当期(2009年3月期)は、住宅分野では全電化住宅10.6万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム(高圧のお客さま用電化特約メニュー)1,331件を獲得することができました。収入面では、総販売電力量は減少いたしました。料金単価の上昇の影響により電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,487,469百万円と前期に比べて76,585百万円の増収(+3.2%)となりました。

一方、支出面では、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇に伴う、火力燃料費や他社からの購入電力料の増加などにより、営業損失は20,181百万円と前期に比べて168,329百万円の減益となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるFTTHサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当期末で84万件と、前期末に比べ24%増加させることができました。この結果、情報通信事業の売上高は111,775百万円と前期に比べて13,523百万円の増収(+13.8%)、営業利益は15,601百万円と前期に比べて6,960百万円の増益(+80.6%)となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やESCOサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまに

とって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適なくらしの実現をサポートしております。

収支につきましては、総合エネルギー事業において、上昇した原料費のガス販売価格への価格転嫁が進んだことなどにより、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は190,330百万円と前期に比べて10,149百万円の増収(+5.6%)、営業利益は36,873百万円と前期に比べて5,495百万円の増益(+17.5%)となりました。

経常損失

営業外収益は、前期に比べて1,903百万円増加(+6.0%)の33,463百万円となりました。これは、受取利息が増加したことなどによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前期に比べて102,161百万円増収(+3.8%)の2,823,038百万円となりました。

営業外費用では、前期に比べて10,828百万円増加(+16.3%)の77,093百万円となりました。これは、株式市況の悪化により保有有価証券の減損を行ったことなどから、その他の営業外費用が増加したことなどによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前期に比べて267,187百万円増加(+10.4%)の2,835,619百万円となりました。

以上の結果、経常損失は12,581百万円と前期に比べて165,026百万円の減益となりました。

当期純損失

税金等調整前当期純損失は前期に比べて149,439百万円減益の12,581百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は8,796百万円となり、前期に比べて94,061百万円の減益となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力発電用の燃料代の増加などにより、税金等調整前当期純損失となったことなどから、前期に比べて収入が130,435百万円減少(△31.7%)し、281,289百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、設備の更新などにかかる設備投資が増加したことなどから、前期に比べて支出が194,435百万円増加(+61.5%)し、510,418百万円の支出となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前期の支出から収入に転じ、前期に比べて収入が343,472百万円増加し、225,751百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて13,161百万円減少(△15.9%)の69,753百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

主に電気事業において、安全・安定供給を前提に、長期的な視点に立った最適な設備の形成を基本として、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は前期に比べて156,871百万円増加(+44.3%)の510,865百万円となりました。

この結果、総資産は6,970,120百万円と前期末に比べて180,515百万円の増加(+2.7%)となりました。

【負債の状況】

有利子負債残高は、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回り、外部資金を活用した結果3,466,989百万円と、前期末に比べて300,536百万円増加(+9.5%)し、負債合計は5,263,409百万円と前期末に比べて319,562百万円の増加(+6.5%)になりました。

【純資産の状況】

配当金の支払いや自己株式の取得による減少に加え、当期純損失を8,796百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,706,714百万円と、前期末に比べ139,044百万円の減少(△7.5%)となりました。

その結果、自己資本比率は24.4%と前期末に比べて2.7%の低下となりました。

以上により、1株当たりの純資産は1,868円8銭と前期末に比べて135円83銭減少となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみならず、対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2008～2013年3月期の各期における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※ } n \text{ 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率 } = \frac{(n \text{ 年 期 の 配 当 金 額 }) + (n + 1 \text{ 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額})}{n \text{ 年 期 の 連 結 自 己 資 本 (期 首 ・ 期 末 平 均)}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することを予定しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2009年6月26日現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、2007年4月から、小売り全面自由化の是非を含めた電気事業制度の検討が行われた結果、今回は全面自由化は見送られることとなりました。一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲においては、さらなる競争環境整備が行われていることから、一連の制度改革により、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、京都議定書におけるわが国の目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が89.2%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、

「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「湯水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、当期末時点で、3,466,989百万円(総資産の49.7%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93.4%(3,238,194百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月31日、2008年3月31日現在

資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2009	2008	2009
固定資産:			
電気事業固定資産	¥ 13,564,782	¥ 13,528,617	\$ 138,049,888
その他の固定資産(注6)	1,285,871	1,205,652	13,086,414
固定資産仮勘定	463,750	359,483	4,719,621
工事費負担金	(455,886)	(441,211)	(4,639,589)
減価償却累計額	(10,106,085)	(9,904,149)	(102,850,448)
設備及び機器	4,752,432	4,748,392	48,365,886
核燃料(一減損額控除後)(注2.c)	507,223	484,176	5,162,050
固定資産計	5,259,655	5,232,568	53,527,936
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4)	162,652	199,622	1,655,323
関連会社に対する投資	199,412	182,100	2,029,432
使用済燃料再処理等積立金(注2.i)	358,297	273,254	3,646,418
繰延税金資産(注10)	319,281	295,402	3,249,349
その他の資産	130,221	101,065	1,325,269
投資その他の資産計	1,169,863	1,051,443	11,905,791
流動資産:			
現金及び現金同等物	69,753	82,914	709,882
売掛債権	176,447	169,447	1,795,715
貸倒引当金	(2,060)	(1,975)	(20,965)
棚卸資産(注5)	128,898	121,588	1,311,805
繰延税金資産(注10)	29,162	13,033	296,784
その他の流動資産(注4、12)	138,402	120,587	1,408,529
流動資産計	540,602	505,594	5,501,750
資産合計	¥ 6,970,120	¥ 6,789,605	\$ 70,935,477

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2009	2008	2009
固定負債:			
社債及び長期借入金(注6)	¥ 2,832,590	¥ 2,632,528	\$ 28,827,498
退職給付引当金(注7)	339,918	332,083	3,459,373
使用済燃料再処理等引当金(注2.i)	688,426	662,960	7,006,167
原子力発電施設解体引当金(注2.j)	312,675	298,914	3,182,119
繰延税金負債(注10)	221	136	2,249
その他の固定負債	87,771	85,556	893,253
固定負債計	4,261,601	4,012,177	43,370,659
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金(注6)	409,707	425,701	4,169,621
短期借入金(注8)	228,795	108,222	2,328,465
買掛債務(注6)	150,606	186,400	1,532,729
関係会社短期債務	20,831	19,818	211,999
未払法人税	7,390	8,736	75,209
繰延税金負債(注10)		380	
未払費用及びその他の流動負債	184,476	182,413	1,877,428
流動負債計	1,001,805	931,670	10,195,451
契約債務及び偶発債務(注12、13、14)			
純資産(注9、16):			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 954,698,728株(2009)			
962,698,728株(2008)	489,320	489,320	4,979,849
資本剰余金	66,634	66,722	678,139
利益剰余金	1,217,626	1,298,558	12,391,878
その他有価証券評価差額金	25,990	53,771	264,503
繰延ヘッジ損益	10,709	25,295	108,987
為替換算調整勘定	(13,846)	597	(140,912)
自己株式-取得価額: 44,484,261株(2009)			
44,228,664株(2008)	(96,075)	(93,730)	(977,764)
小計	1,700,358	1,840,533	17,304,680
少数株主持分	6,356	5,225	64,687
純資産計	1,706,714	1,845,758	17,369,367
負債純資産合計	¥ 6,970,120	¥ 6,789,605	\$ 70,935,477

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2009	2008	2009
営業収益:			
電気事業営業収益	¥ 2,487,469	¥ 2,410,884	\$ 25,315,174
その他事業営業収益	302,105	278,433	3,074,547
営業収益計	2,789,574	2,689,317	28,389,721
営業費用(注11、12):			
電気事業営業費用	2,500,027	2,255,777	25,442,978
その他事業営業費用	258,498	246,391	2,630,755
営業費用計	2,758,525	2,502,168	28,073,733
営業利益	31,049	187,149	315,988
その他費用(収益):			
受取利息及び受取配当金	(9,769)	(8,377)	(99,420)
支払利息	55,533	56,934	565,164
持分法による投資利益	(3,531)	(4,171)	(35,935)
過年度原子力発電施設解体費引当(注2.j)		24,127	
その他(純額)	1,397	(9,681)	14,217
その他費用(収益)計	43,630	58,832	444,026
剰余金(損失)及び税金等調整前当期純利益(損失)	(12,581)	128,317	(128,038)
剰余金(損失)		(8,541)	
税金等調整前当期純利益(損失)	(12,581)	136,858	(128,038)
法人税等(注10):			
法人税等	11,842	43,272	120,517
過年度法人税等	2,359		24,008
法人税等調整額	(18,301)	7,674	(186,251)
法人税等計	(4,100)	50,946	(41,726)
少数株主利益	315	647	3,206
当期純利益(損失)	¥ (8,796)	¥ 85,265	\$ (89,518)

	円		ドル
	2009	2008	2009
普通株式1株当たり(注2.q、15):			
当期純利益(損失)	¥ (9.65)	¥ 92.39	\$ (0.10)
配当額	60.00	60.00	0.61

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

	百万円										
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	自己株式	小計	少数株主持分	純資産合計
2007年4月1日現在残高	962,698,728	¥ 489,320	¥ 66,676	¥ 1,268,880	¥ 105,197	¥ 15,157	¥ 195	¥ (73,011)	¥ 1,872,414	¥ 4,941	¥ 1,877,355
当期純利益				85,265					85,265		85,265
1株当たり60円の配当				(55,587)					(55,587)		(55,587)
自己株式の取得								(20,864)	(20,864)		(20,864)
自己株式の処分			46					145	191		191
当期変動額(純額)					(51,426)	10,138	402		(40,886)	284	(40,602)
2008年3月31日現在残高	962,698,728	489,320	66,722	1,298,558	53,771	25,295	597	(93,730)	1,840,533	5,225	1,845,758
当期純損失				(8,796)					(8,796)		(8,796)
1株当たり60円の配当				(54,883)					(54,883)		(54,883)
自己株式の取得								(19,926)	(19,926)		(19,926)
自己株式の処分			24					216	240		240
自己株式の消却	(8,000,000)		(17,365)					17,365			
利益剰余金から											
資本剰余金への振替			17,253	(17,253)							
当期変動額計(純額)					(27,781)	(14,586)	(14,443)		(56,810)	1,131	(55,679)
2009年3月31日現在残高	954,698,728	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,217,626	¥ 25,990	¥ 10,709	¥ (13,846)	¥ (96,075)	¥ 1,700,358	¥ 6,356	¥ 1,706,714

	千ドル(注1)										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	自己株式	小計	少数株主持分	純資産合計	
2008年3月31日現在残高	\$ 4,979,849	\$ 679,035	\$ 13,215,530	\$ 547,232	\$ 257,429	\$ 6,076	\$ (953,898)	\$ 18,731,253	\$ 53,175	\$ 18,784,428	
当期純損失			(89,518)					(89,518)		(89,518)	
1株当たり0.61ドルの配当			(558,549)					(558,549)		(558,549)	
自己株式の取得							(202,789)	(202,789)		(202,789)	
自己株式の処分		244					2,198	2,442		2,442	
自己株式の消却		(176,725)					176,725				
利益剰余金から資本剰余金への振替		175,585	(175,585)								
当期変動額(純額)				(282,729)	(148,442)	(146,988)		(578,159)	11,512	(566,647)	
2009年3月31日現在残高	\$ 4,979,849	\$ 678,139	\$ 12,391,878	\$ 264,503	\$ 108,987	\$ (140,912)	\$ (977,764)	\$ 17,304,680	\$ 64,687	\$ 17,369,367	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失).....	¥ (12,581)	¥ 136,858	\$ (128,038)
調整項目			
法人税等の支払額.....	(28,692)	(64,090)	(292,001)
減価償却費.....	382,329	383,344	3,890,993
核燃料減損額.....	39,857	42,786	405,628
固定資産除却損.....	17,110	13,280	174,130
使用済燃料再処理等費振替額.....	13,562	13,561	138,022
湯水準備引当金の増加又は減少額.....		(8,541)	
資産負債の変動額			
使用済燃料再処理等積立金の増加額.....	(85,043)	(89,883)	(865,490)
受取手形及び売掛金の増加額.....	(4,804)	(2,976)	(48,891)
棚卸資産の増加額.....	(7,309)	(30,588)	(74,384)
受取利息及び受取配当金債権の減少額.....	1,115	886	11,347
支払手形及び買掛金の増加又は減少額.....	(49,373)	50,351	(502,473)
支払利息債務の増加又は減少額.....	173	(1,709)	1,761
退職給付引当金の増加又は減少額.....	7,835	(16,812)	79,737
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額.....	25,467	(15,974)	259,180
原子力発電施設解体引当金の増加額.....	13,761	38,507	140,047
その他.....	(32,118)	(37,276)	(326,867)
調整項目計.....	293,870	274,866	2,990,739
営業活動によるキャッシュ・フロー計.....	281,289	411,724	2,862,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出.....	(491,956)	(341,687)	(5,006,676)
投融資による支出.....	(40,093)	(22,583)	(408,030)
投融資の回収による収入.....	16,805	15,043	171,026
定期預金等の減少額.....	191	23,064	1,944
その他.....	4,635	10,180	47,171
投資活動によるキャッシュ・フロー計.....	(510,418)	(315,983)	(5,194,565)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入.....	308,735	208,888	3,142,021
長期借入れによる収入.....	296,100	137,064	3,013,434
短期借入れによる収入.....	293,797	253,475	2,989,996
コマーシャル・ペーパーの発行による収入.....	1,344,000	345,000	13,677,997
社債の償還による支出.....	(227,200)	(72,394)	(2,312,233)
長期借入金の返済による支出.....	(198,487)	(310,437)	(2,020,018)
短期借入金の返済による支出.....	(263,224)	(258,077)	(2,678,852)
コマーシャル・ペーパーの償還による支出.....	(1,254,000)	(345,000)	(12,762,060)
自己株式の取得による支出.....	(19,926)	(20,864)	(202,789)
配当金の支払額.....	(54,897)	(55,552)	(558,691)
その他.....	853	176	8,681
財務活動によるキャッシュ・フロー計.....	225,751	(117,721)	2,297,486

	百万円		千ドル(注1)
	2009	2008	2009
営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー計.....	¥ (3,378)	¥ (21,980)	\$ (34,378)
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	(9,783)	203	(99,563)
現金及び現金同等物の減少額.....	(13,161)	(21,777)	(133,941)
現金及び現金同等物の期首残高.....	82,914	104,691	843,823
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 69,753	¥ 82,914	\$ 709,882

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

1. 財務諸表の表示基準

本連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び電気事業法並びに関連する会計規則に従っており、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、国際財務報告基準で要求される開示内容及び基準とはいくつかの点で異なっている。

本連結財務諸表は、日本国外の読者の理解に資するため、日本で開示している連結財務諸表の表示から一部組み換えや調整を行っている。また、2008年3月期の財務諸表を2009年3月期の整理に合わせている。

本連結財務諸表は、関西電力株式会社が設立され、営業を行っている国の通貨である日本円で表示されている。(以降関西電力株式会社を「当社」と呼ぶ)また、日本国外の読者の理解に資するため、日本円を2009年3月31日現在におけるおよその為替レート1ドル=98.26円で換算した米ドルによる金額を併記している。しかし、この換算は、表記上の円貨額が、当該為替レートもしくはその他のレートで米ドル額と等価であることを保証するものではない。

2. 重要な会計方針のまとめ

a. 連結及び関連会社投資に関する会計処理に関する原則 — 2009年3月31日現在の本連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(2009年度は57社、2008年度は58社)を連結の範囲に含めている。(以降当社と子会社を合わせて「連結会社」と呼ぶ) 支配力・影響力基準に基づき、直接間接を問わず業務執行に対して支配力を行使できる会社は連結対象とし、重要な影響力を行使できる会社は持分法の適用対象とする。 重要な関連会社2社については持分法を適用している。その残りの関連会社に対する投資については、取得原価で表示しており、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、本連結財務諸表に重要な影響を与えない。

取得日における子会社及び関連会社の公正価値を超える投資額については、5年から20年の期間で償却している。

連結会社間の重要な残高、取引及び未実現利益はすべて相殺消去されている。

b. 子会社の事業年度 — 7社(2008年3月期は7社)の年度末は12月31日である。当社はそれらの子会社の12月31日を決算日とする財務諸表を使用して連結している。子会社の決算日と当社の決算日との間の重要な取引に関する影響については、連結財務諸表に反映されている。

c. 固定資産(減価償却) — 固定資産は取得原価で表示している。お客さまから回収した工事費負担金は、規則にしたがって、その資産の取得原価を圧縮している。 減価償却は、主として当該資産の耐用年数に基づく定率法により算定されている。

2007年4月1日以降取得の固定資産については、2007年4月1日以降に開始する年度に適用される改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却を実施している。これによる影響は軽微である。

核燃料減損額は、設計燃焼度に対する実際の燃焼度の比率に基づいて算定されている。2009年3月期及び2008年3月期の核燃料減損額は、それぞれ106,976百万円(1,088,703千ドル)、122,847百万円であった。

d. 固定資産の減損 — 連結会社は、資産または資産グループについて減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定している。ある資産または資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を帳簿価額が上回っている場合には、減損損失が認識される。減損損失額は、その資産又は資産グループの簿価のうち、回収可能額を超える部分として測定される。なお、回収可能額とは、資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値(使用価値)又は、正味売却価額のいずれか高い方の金額である。

e. 投資有価証券 — 連結会社の有価証券は、保有目的に応じて以下のように分類し、会計処理している。i) (経営上積極的に保有する意思を有し、かつ保有する能力を有する場合、)満期保有目的の債券は償却原価法で処理する。ii) 時価のないその他有価証券は原価法で処理する。iii) 時価のあるその他有価証券は時価法で

処理するものとし、評価差額の合計については税効果を考慮した上で純資産の部に独立表示する。 売却原価は、移動平均法により算定している。

f. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で価値変動リスクのほとんどない短期投資からなる。 現金同等物は、3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などを含んでいる。

g. 棚卸資産 — 2008年4月1日までは、燃料を主とする棚卸資産は、総平均法による原価法で処理していた。2006年7月に企業会計基準委員会により企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表され、2008年4月1日以後開始する年度から適用され、早期適用も可能とされた。この基準は、通常の販売目的で保有される棚卸資産については、取得原価と正味売却価額との低い方で表示することを要求している。正味売却価額は、売価から見積追加製造原価や見積販売直接経費を控除したものと定義されている。正味売却価額に代替して、再調達原価が用いられる場合もある。連結会社はこの新しい基準を2008年4月1日から適用している。適用による影響は軽微である。

h. 退職給付制度 — 当社および一定の連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 連結会社は、期末日における退職給付債務と年金資産に基づいて、退職給付引当金を計上している。 過去勤務債務は定額法で主に3年で処理している。数理計算上の差異は定額法で主に3年で処理している。

i. 使用済燃料再処理等引当金 — 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。 なお、2005年4月1日において「原子力発電における使用済

燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、引当金計上基準の変更に伴い生じた312,810百万円の差異については、15年間にわたり均等額を計上することとしている。この変更による影響は軽微である。2009年3月期、2008年3月期において、その差異のうち未認識の金額はそれぞれ228,121百万円(2,321,606千ドル)、255,804百万円である。

再処理等の実施に要する費用の見積もりは、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の量について、2009年3月期、2008年3月期それぞれ1.5%、1.6%で割引計算している。

期待される将来のキャッシュ・フローや割引率などの違いにより生じた見積差異が、2009年3月期で18,325百万円(186,495千ドル)、2008年3月期で△11,089百万円となった。これらの見積差異は、その翌年度から、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたって計上することとしている。

当社は、日本の電気事業法および関連する会計規則に従って、2009年3月期と2008年3月期で、それぞれ、使用済燃料再処理等積立金として、141,365百万円(1,438,683千ドル)、144,930百万円を拠出した。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電力会社に適用される会計規則の改正にしたがい、2006年4月1日以降引当金を設定した。見積もられた将来の再処理費用は、2009年3月期及び2008年3月期ともに4%で割引計算されている。

j. 原子力発電施設解体引当金 — 当社は、規制当局によって義務付けられた会計方法に従って、将来の原子力発電施設の解体に要する費用を引当計上している。

規制当局は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」等の変更に伴って、2008年3月期においてユニット毎の廃止措置に係る見積り額の計算方法を変更した。

この変更により、2008年3月期の法人税等及び少数株主利益調整前当期純利益が25,089百万円減少した。これには2007年4月1日に発生した累積的過去分24,127百万円の処理が含まれている。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

k. 濁水準備引当金 — 濁水準備引当金は、日本の電気事業法および関係する会計規則にしたがい、濁水による費用の増加に備えるものである。

l. リース — 2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表したリース取引に関する従来の会計基準を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表した。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されるが、2007年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用も可能とされた。連結会社においては、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用している。

借手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合の情報借手の財務諸表に注記することを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引が通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理し、リース資産・リース債務が貸借対照表に計上される。加えて、改正後の会計基準は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買処理に準じた会計処理をした場合と同等の注記をすることを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理することを認めている。連結会社は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

貸手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に準じた会計処理をした場合と同等の情報を財務諸表に注記することを条件に賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・

リース取引の場合、貸手はリース債権として会計処理し、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として会計処理される。

この変更により営業利益が4,206百万円(42,805千ドル)、法人税等及び少数株主利益調整前当期純損失が4,175百万円(42,489千ドル)減少した。

その他の全てのリース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

m. 法人税 — 法人税等の金額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき計算される。繰延税金資産・負債の認識にあたっては、資産負債法を適用し、税務上と会計上の資産及び負債の差異である一時差異に基づいて算定している。すなわち、繰延税金資産・負債は現行税法の税率を一時差異に対し適用し算出している。

n. 外貨建債権債務の換算 — 全ての外貨建債権債務は、それぞれの貸借対照表日(期末日)の為替レートにより円換算している。また、為替差損益については、為替予約によるヘッジ取引でないものは、当期の損益として認識している。

o. 外貨建財務諸表 — 在外子会社の貸借対照表項目は、純資産の部を除いて決算時の為替相場で日本円に換算される。純資産の部は、取得時の為替相場により換算される。在外子会社の損益計算書項目は、決算時の為替相場で円に換算される。そのような換算に起因する差異は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示される。

p. デリバティブ取引 — 連結会社は、通常業務から発生する、為替、金利及び燃料価格などの変動の影響をコントロールするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引などを利用している。連結会社は、トレーディング・投機目的でデリバティブ取引を行っていない。デリバティブと外貨建取引は、以下のように分類して会計処理を行っている。a)全てのデリバティブ取引は、資産または負債として認識し、時価評価の上、その

損益は損益計算書上で認識する。b)ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係があることによりヘッジ会計が適用できる場合、ヘッジ目的のデリバティブ取引については、ヘッジ取引の満期までその損益を繰延処理する。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップを行った外貨建資産負債は、ヘッジ会計が適用できる場合には、振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては、時価評価せず、スワップ契約に基づく受払額を利息の受払額に含めて認識している。

q. 1株当たり情報 — 1株当たりの当期純損益は、普通株主に帰属する当期純損益を、株式分割等を期首に遡って仮定した期中平均発行済普通株式数で除することによって計算している。

連結損益計算書に表示している1株当たり配当金は、その年度の終了後に支払われるものも含んでいる。

r. 新会計基準の概要

工事契約に関する会計基準 — 現行の日本の会計基準では、工事契約に係る会計処理について工事完成基準と工事進行基準の選択適用が認められている。企業会計基準委員会は、2007年12月27日に、企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」を公表した。この新基準の下では、工事契約の進捗部分の成果を確実性をもって見積もることが出来る場合、工事進行基準により工事収益と工事原価をそれぞれ認識する。成果の確実性が認められるためには、工事収益総額、工事原価総額及び、決算日における工事進捗度が信頼性をもって見積もることができなければならない。この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用する。工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが出来る場合には、損失処理し、工事損失引当金を計上する。この会計基準は、工事契約とソフトウェア開発契約に適用され、2009年4月1日以後開始する事業年度より適用されるが、2007年12月27日以降であれば2009年4月1日以前に開始する事業年度にも早期適用できる。

資産除去債務に関する会計基準 — 企業会計基準委員会は、2008年3月31日に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」を公表した。この基準の下では、「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。資産除去債務はそれが発生したときに、将来の有形固定資産の除去に要する割引後のキャッシュ・フローを負債認識する。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることが出来ない場合には、当該債務額を合理的に見積もることができるようになった時点で、負債として計上する。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、当該負債計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に配分する。資産除去債務は時の経過に対応して、各期の現在価値となるよう每期増額調整する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積もりの変更が生じた場合の当該見積もりの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産帳簿価額に加減して処理する。

本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用する。ただし、2010年3月31日以前に開始する事業年度にも早期適用することが出来る。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

3. 設備及び機器

2009年3月期末及び2008年3月期末の設備及び機器の簿価の

内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
水力発電設備	¥ 365,802	¥ 383,890	\$ 3,722,797
火力発電設備	407,409	455,754	4,146,234
原子力発電設備	322,442	336,449	3,281,518
送電設備	1,176,839	1,232,518	11,976,786
変電設備	435,378	446,685	4,430,877
配電設備	887,026	900,783	9,027,336
業務設備	133,661	128,931	1,360,279
その他の電気事業設備	21,955	21,951	223,438
その他の設備及び機器	544,076	481,948	5,537,105
固定資産仮勘定	457,844	359,483	4,659,516
合計	¥ 4,752,432	¥ 4,748,392	\$ 48,365,886

4. 投資有価証券

2009年3月期末及び2008年3月期末における、その他有価証券で

時価のあるもの及び満期保有目的の債券に関する情報は以下のとおり：

	百万円		時価
	取得原価	評価益	
有価証券：			
その他有価証券			
株式	¥ 34,605	¥ 39,120	¥ 73,430
債券	2,599	14	2,549
満期保有目的の債券	16,668	161	16,490

	百万円		時価
	取得原価	評価益	
有価証券：			
その他有価証券			
株式	¥ 37,232	¥ 76,688	¥ 113,326
債券	2,598	20	2,569
満期保有目的の債券	16,983	254	17,144

	千ドル			時価
	取得原価	評価益	評価損	
有価証券：				
その他有価証券				
株式	\$ 352,178	\$ 398,127	\$ 3,002	\$ 747,303
債券	26,450	142	651	25,941
満期保有目的の債券	169,631	1,639	3,450	167,820

有価証券：

その他有価証券				
株式	\$ 352,178	\$ 398,127	\$ 3,002	\$ 747,303
債券	26,450	142	651	25,941
満期保有目的の債券	169,631	1,639	3,450	167,820

2009年3月期末及び2008年3月期末における、その他有価

証券で時価のないものは以下のとおり：

	帳簿価額		千ドル
	百万円	2008	
その他有価証券			
株式	¥ 65,043	¥ 60,698	\$ 661,948
その他	7,525	7,455	76,582
合計	¥ 72,568	¥ 68,153	\$ 738,530

2009年3月期及び2008年3月期のその他有価証券の売却額

は、それぞれ13,176百万円(134,093千ドル)及び8,111百万円である。これらの売却に伴う移動平均法により算定される売却益は、2009年3月期及び2008年3月期において11,147百万円

(113,444千ドル)及び7,426百万円である。

2009年3月期末において、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	1年以内	¥ 3,434
1年超5年以内	9,950	101,262
5年超10年以内	4,879	49,654
10年超	1,153	11,734
合計	¥ 19,416	\$ 197,598

1年以内に償還される債券はその他流動資産に含めている。

5. 棚卸資産

2009年3月期末及び2008年3月期末の棚卸資産の内訳は以下

のとおり：

	帳簿価額		千ドル
	百万円	2008	
商品及び製品			
商品及び製品	¥ 31,972	¥ 26,137	\$ 325,381
仕掛品	6,347	9,134	64,594
原材料及び貯蔵品	90,579	86,317	921,830
合計	¥ 128,898	¥ 121,588	\$ 1,311,805

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

6. 社債及び長期借入金

2009年3月期末及び2008年3月期末の社債及び長期借入金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
一般担保付社債			
0.67%～3.175% 最終償還2018年……………	¥ 1,703,195	¥ 1,620,782	\$ 17,333,554
2.75% 2012年償還(スイスフラン債)……………	24,607	24,638	250,427
日本政策投資銀行等からの借入金			
0.65%～3.4% 最終償還2025年			
当社……………	246,492	255,293	2,508,569
連結子会社……………	15,214	16,546	154,834
銀行及び保険会社等からの借入金			
0.70%～6.4%(2008年0.51%～6.4%) 最終償還2036年……………	1,248,686	1,140,970	12,707,979
リース債務……………	4,103		41,756
合計……………	3,242,297	3,058,229	32,997,119
うち1年以内期限到来分……………	409,707	425,701	4,169,621
社債及び長期借入金合計(1年以内期限到来分を除く)……………	¥ 2,832,590	¥ 2,632,528	\$ 28,827,498

2009年3月期末における社債及び長期借入金の償還・返済予定は以下のとおり：

3月31日を終了日とする年度	百万円	千ドル
2010……………	¥ 409,707	\$ 4,169,621
2011……………	353,122	3,593,751
2012……………	409,419	4,166,690
2013……………	290,429	2,955,720
2014……………	372,189	3,787,798
2015以降……………	1,407,431	14,323,539
合計……………	¥ 3,242,297	\$ 32,997,119

当社の全資産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供されている。

2009年3月31日現在、連結子会社において、1,921百万円(19,550千ドル)の買掛債務と上記の借入金の担保としている資産の額は以下のとおり：

	百万円	千ドル
固定資産等……………	¥ 31,513	\$ 320,710

7. 従業員退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は従業員退職給付制度を設けている。多くの場合、自己都合または定年により連結会社を退職した従業員は、退職時の賃金率や勤続期間その他の要因に基づいた退職給付金を受け取る資格を与えられる。その退職給付金は、当社または

一部の連結子会社からの退職一時金と、信託財産からの年金の形で受け取ることになる。

2009年3月期末及び2008年3月期末における退職給付引当金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務……………	¥ 331,893	¥ 327,873	\$ 3,377,702
年金資産……………	(2,772)	(3,393)	(28,211)
未認識数理計算上の差異……………	10,759	6,630	109,495
未認識過去勤務債務……………	38	973	387
退職給付引当金……………	¥ 339,918	¥ 332,083	\$ 3,459,373

退職給付費用は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
勤務費用……………	¥ 16,187	¥ 16,592	\$ 164,736
利息費用……………	6,345	6,036	64,574
期待運用収益……………	(102)	(114)	(1,038)
数理計算上の差異の費用処理額……………	(5,921)	(11,124)	(60,258)
過去勤務債務の費用処理額……………	(935)	(20,360)	(9,516)
その他……………	4,052	3,992	41,238
退職給付費用……………	¥ 19,626	¥ (4,978)	\$ 199,736

上記表のその他には、2009年3月期及び2008年3月期でそれぞれ、3,838百万円(39,060千ドル)、3,823百万円の確定拠出年金制度の掛金拠出額が含まれている。

2009年3月期及び2008年3月期の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は以下のとおり：

	2009	2008
割引率……………	2.0%	2.0%
期待運用収益率……………	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法……………	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数……………	3年	3年
数理計算上の差異の処理年数……………	3年	3年

さらに、一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金に加入している。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

8. 短期借入金

2009年3月期末及び2008年3月期末の短期借入金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
銀行等からの短期借入金 (2009年3月期平均利率0.922%) (2008年3月期平均利率0.977%)	¥ 138,795	¥ 108,222	\$ 1,412,528
コマーシャル・ペーパー (2009年3月期平均利率0.21%)	90,000		915,937
合計	¥ 228,795	¥ 108,222	\$ 2,328,465

9. 純資産

2006年5月1日、商法に代わり会社法が施行された。財務会計における重要な条項は以下のとおりである：

(a) 配当

会社法では、会社は、株主総会の決議により、期末配当に加え、事業年度中のいつでも配当を実施できる。また、(1)取締役会設置会社で(2)会計監査人設置会社であり(3)監査役会設置会社であり(4)取締役の任期を定款で1年と規定した会社は、取締役会決議により、事業年度のいつでも配当を行う旨を、定款に定めることができる。しかし、当社は、これら要件のすべてを満たしていないため、適用の対象外である。

会社法では、一定の制限と追加の要件に従って、現物(金銭以外の財産)配当の実施も可能である。定款の定めにより取締役会決議によって中間配当を実施することができる。会社法では、配当可能額や自己株式取得額に一定の制限が設けられている。その制限は、株主への分配可能額として定義されており、配当後の純資産が3百万円を下回る場合には、配当は認められていない。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%を当該配当の支払に充当された資本項目に応じて利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならない。会社法では、利益準備金と資本準備金の積立てについて上限額の規制はない。また一定の条件の下、株主総会の決議により、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の間でも科目間の振替が可能である。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって、自己株式の取得と処分を行うことが認められている。自己株式取得の総額は、一定の計算式で算定された分配可能額を超えることはできない。会社法の下では、新株予約権は純資産の部に独立の項目として表示される。また、会社法では、会社が自己新株予約権と自己株式の両方取得することを認めている。自己新株予約権は、純資産の部に独立掲記されるか、新株予約権から直接控除される。

10. 法人税等

連結会社は、利益を基礎として法人税及び住民税の支払義務を有し、2009年3月期、2008年3月期ともにその法定実効税率は、およそ36.2%である。

2009年3月31日と2008年3月31日における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 123,431	¥ 120,505	\$ 1,256,167
減価償却超過額	69,100	62,865	703,236
使用済燃料再処理等引当金(具体的計画を有するもの(注2.i))	40,354	35,150	410,686
原子力発電施設解体引当金	38,374	38,374	390,535
繰延資産償却超過額	15,147	14,740	154,152
連結会社間内部利益消去	28,062	27,749	285,589
その他	114,000	111,156	1,160,187
評価性引当額	(57,692)	(59,257)	(587,136)
繰延税金資産合計	¥ 370,776	¥ 351,282	\$ 3,773,416
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥ 14,190	¥ 26,989	\$ 144,413
繰延ヘッジ損益	6,075	14,452	61,826
その他	2,288	1,921	23,293
繰延税金負債合計	¥ 22,554	¥ 43,363	\$ 229,532
繰延税金資産の純額	¥ 348,222	¥ 307,919	\$ 3,543,884

2009年3月期における、法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の調整は以下のとおり：

法定実効税率	36.2%
評価性引当額	12.4
永久に損金に算入されない項目	(9.8)
連結子会社との税率差異	(13.6)
関係会社持分法損益	10.1
その他	(2.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%

2008年3月期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異に重要性がないので、その調整は開示していない。

11. 研究開発費

2009年3月期及び2008年3月期の研究開発費は、それぞれ19,039百万円(193,761千ドル)、19,616百万円である。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

12. リース

1. 借手

注2-IIに記載のとおり、会計基準改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた

会計処理を行っている。会計基準改正日以前に存在したリース物件の2009年3月31日における取得価額相当額、減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額は以下のとおり：

	百万円		合計
	原子力発電設備	その他	
2009年3月31日現在			
取得価額相当額	¥ 3,434	¥ 5,690	¥ 9,124
減価償却累計額相当額	(784)	(2,114)	(2,898)
期末残高相当額	¥ 2,650	¥ 3,576	¥ 6,226

	千ドル		合計
	原子力発電設備	その他	
2009年3月31日現在			
取得価額相当額	\$ 34,948	\$ 57,908	\$ 92,856
減価償却累計額相当額	(7,979)	(21,515)	(29,494)
期末残高相当額	\$ 26,969	\$ 36,393	\$ 63,362

未経過リース料期末残高相当額：

	百万円	千ドル
	2009	2009
1年内	¥ 1,188	\$ 12,090
1年超	5,038	51,272
合計	¥ 6,226	\$ 63,362

2008年3月31日における、所有権移転外ファイナンス・リース取引についての、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額は以下のとおり：

	百万円		合計
	原子力発電設備	その他	
2008年3月31日現在			
取得価額相当額	¥ 465	¥ 7,622	¥ 8,087
減価償却累計額相当額	(182)	(2,498)	(2,680)
期末残高相当額	¥ 283	¥ 5,124	¥ 5,407

未経過リース料期末残高相当額：

	百万円
	2008
1年内	¥ 961
1年超	5,434
合計	¥ 6,395

2. 貸手

リース投資資産の内訳は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2009	2009
リース料債権部分	¥ 17,289	\$ 175,952
見積残存価額部分	96	977
受取利息相当額	(7,019)	(71,433)
リース投資資産	¥ 10,366	\$ 105,496

所有権移転ファイナンス・リース取引について、2009年3月31日におけるリース債権の回収予定は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2009	2009
3月31日を終了日とする年度		
2010	¥ 157	\$ 1,598
2011	157	1,598
2012	153	1,557
2013	140	1,425
2014	136	1,384
2015以降	606	6,167
合計	¥ 1,349	\$ 13,729

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、2009年3月31日におけるリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2009	2009
3月31日を終了日とする年度		
2010	¥ 5,228	\$ 53,206
2011	3,421	34,816
2012	2,844	28,944
2013	2,098	21,352
2014	1,389	14,136
2015以降	2,309	23,499
合計	¥ 17,289	\$ 175,952

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

13. デリバティブ

連結会社は、通常業務から発生する債権債務を対象として、市場変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引を含むデリバティブ取引を行っている。

2009年3月期末及び2008年3月期末のデリバティブ取引の時価は以下のとおり：

	百万円					
	2009			2008		
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益
通貨スワップ取引						
受取円						
支払米ドル	¥ 25,283	¥ 268	¥ 268	¥ 16,277	¥ 494	¥ 494
為替予約取引						
買建(豪ドル)	3	2	(1)			
合計	¥ 25,286	¥ 270	¥ 267	¥ 16,277	¥ 494	¥ 494

	千ドル		
	2009		
	契約額等	時価	評価益(損)
通貨スワップ取引			
受取円			
支払米ドル	\$ 257,307	\$ 2,727	\$ 2,727
為替予約取引			
買建(豪ドル)	31	21	(10)
合計	\$ 257,338	\$ 2,748	\$ 2,717

時価は金融機関から提示された価格に基づいている。
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、上記時価情報の開示から除いている。

14. 契約債務及び偶発債務

2009年3月期末において、連結会社は主に電気事業設備の拡大のための確定購入契約債務を、およそ218,871百万円(2,227,468千ドル)有している。さらに数量と条件がほぼ特定

された、多くの燃料購入契約債務を有している。購入価格は市場価格その他の要因により変動する。

2009年3月期末における偶発債務は以下のとおり：

	百万円	千ドル
社債及び借入金等に対する保証債務：		
日本原燃(株)	¥ 196,582	\$ 2,000,631
その他	2,161	21,993
合計	¥ 198,743	\$ 2,022,624

15. 1株当たり当期純利益または当期純損失

2009年3月期及び2008年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

	百万円 当期純利益(損失)	千ドル 加重平均株式数	円 EPS	ドル
2009年3月期				
EPS：				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ (8,796)	911,221	¥ (9.65)	\$ (0.10)
2008年3月期				
EPS：				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 85,265	922,935	¥ 92.39	

16. 後発事象

2009年4月30日の当社取締役会において、2009年3月期の利益剰余金につき、以下の利益処分案が承認された。この利益処分案は、2009年6月26日の定時株主総会において決議される予定となっている。

	百万円	千ドル
1株当たり30円(0.31\$)の現金配当	¥ 27,316	\$ 277,997

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

17. セグメント情報

2009年3月期及び2008年3月期の連結会社の事業の種類別

セグメント情報は以下のとおり：

a. 売上高及び営業損益

	百万円				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	¥ 2,487,469	¥ 111,775	¥ 190,330		¥ 2,789,574
セグメント間の内部売上高又は振替高…	11,746	47,893	251,290	¥ (310,929)	
売上高計……………	2,499,215	159,668	441,620	(310,929)	2,789,574
営業費用……………	2,519,396	144,067	404,747	(309,685)	2,758,525
営業利益(損失)……………	¥ (20,181)	¥ 15,601	¥ 36,873	¥ (1,244)	¥ 31,049

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	百万円				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	¥ 6,187,279	¥ 356,157	¥ 732,701	¥ (306,017)	¥ 6,970,120
減価償却費……………	314,058	42,998	27,955	(2,682)	382,329
資本的支出……………	341,836	66,255	108,810	(6,035)	510,866

a. 売上高及び営業損益

	百万円				
	2008				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	¥ 2,410,884	¥ 98,252	¥ 180,181		¥ 2,689,317
セグメント間の内部売上高又は振替高…	11,837	50,044	239,724	¥ (301,605)	
売上高計……………	2,422,721	148,296	419,905	(301,605)	2,689,317
営業費用……………	2,274,573	139,655	388,527	(300,587)	2,502,168
営業利益(損失)……………	¥ 148,148	¥ 8,641	¥ 31,378	¥ (1,018)	¥ 187,149

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	百万円				
	2008				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	¥ 6,096,342	¥ 324,326	¥ 603,759	¥ (234,822)	¥ 6,789,605
減価償却費……………	312,830	45,222	29,860	(4,568)	383,344
資本的支出……………	266,048	65,888	27,257	(5,199)	353,994

a. 売上高及び営業損益

	千ドル				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	\$ 25,315,174	\$ 1,137,543	\$ 1,937,004		\$ 28,389,721
セグメント間の内部売上高又は振替高…	119,540	487,411	2,557,399	\$ (3,164,350)	
売上高計……………	25,434,714	1,624,954	4,494,403	(3,164,350)	28,389,721
営業費用……………	25,640,098	1,466,181	4,119,143	(3,151,689)	28,073,733
営業利益(損失)……………	\$ (205,384)	\$ 158,773	\$ 375,260	\$ (12,661)	\$ 315,988

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	千ドル				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	\$ 62,968,441	\$ 3,624,639	\$ 7,456,757	\$ (3,114,360)	\$ 70,935,477
減価償却費……………	3,196,144	437,594	284,500	(27,295)	3,890,993
資本的支出……………	3,478,893	674,283	1,107,368	(61,419)	5,199,125

注2-IIに記載のとおり、当社は、2008年4月1日より、改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用している。この変更により2009年3月期の電気事業の営業損失が462百万円(4,702ドル)減少し、情報通信事業、その他事業の営業利益がそれぞれ1,694百万円(17,240千ドル)、2,050百万円(20,863千ドル)増加している。

日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、連結子会社の所在する本邦以外の国又は地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。また同様に、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当社は、当社の事業概要及び連結財務情報を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2008年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することいたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文アニュアルレポートとの表現における相違がなきよう留意しておりますが、和文アニュアルレポートに掲載しております財務情報は、当社の独立監査人の監査及びレビューを受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解いただく上でお役に立てれば幸いです。

関西電力株式会社

2009年3月31日及び2008年3月31日を
終了日とする年度の未監査の個別財務諸表

貸借対照表

関西電力株式会社
2009年3月31日、2008年3月31日現在

資産の部

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
固定資産：			
固定資産一帳簿原価	¥ 13,910,882	¥ 13,875,353	\$ 141,572,176
固定資産仮勘定	427,988	350,310	4,355,669
工事費負担金	(435,549)	(421,258)	(4,432,618)
減価償却累計額	(9,608,713)	(9,423,103)	(97,788,653)
設備及び機器	4,294,608	4,381,302	43,706,574
核燃料(一減損額控除後)	507,223	484,176	5,162,050
固定資産計	4,801,831	4,865,478	48,868,624
投資その他の資産：			
投資有価証券	118,695	166,342	1,207,969
関係会社長期投資	232,116	157,498	2,362,263
使用済燃料再処理等積立金	358,297	273,254	3,646,418
長期貸付金	1,666	1,858	16,955
繰延税金資産	271,519	250,795	2,763,271
その他の資産	119,108	87,664	1,212,171
投資その他の資産計	1,101,401	937,411	11,209,047
流動資産：			
現金及び現金同等物	35,346	37,397	359,719
売掛債権	152,107	137,744	1,548,005
貸倒引当金	(1,509)	(1,607)	(15,357)
貯蔵品	83,567	79,502	850,468
繰延税金資産	19,168	6,680	195,074
その他の流動資産	51,521	72,398	524,334
流動資産計	340,200	332,114	3,462,243
資産合計	¥ 6,243,432	¥ 6,135,003	\$ 63,539,914

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
固定負債：			
社債及び長期借入金	¥ 2,497,621	¥ 2,340,530	\$ 25,418,492
退職給付引当金	328,688	322,568	3,345,084
使用済燃料再処理等引当金	688,426	662,960	7,006,167
原子力発電施設解体引当金	312,675	298,914	3,182,119
その他の固定負債	70,967	63,105	722,237
固定負債計	3,898,377	3,688,077	39,674,099
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	361,010	378,647	3,674,028
短期借入金	130,000	96,750	1,323,021
コマーシャル・ペーパー	90,000		915,937
買掛債務	96,932	137,522	986,485
関係会社短期債務	78,946	88,996	803,440
未払費用及びその他の流動負債	138,758	142,691	1,412,151
流動負債計	895,646	844,606	9,115,062
剰水準備引当金			
純資産：			
資本金			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 954,698,728株(2009)			
962,698,728株(2008)	489,320	489,320	4,979,849
資本剰余金			
資本準備金	67,031	67,031	682,180
その他資本剰余金		89	
利益剰余金：			
利益準備金	122,330	122,330	1,244,962
その他利益剰余金	834,831	948,743	8,496,143
その他有価証券評価差額金	21,237	43,687	216,131
繰延ヘッジ損益	10,604	24,719	107,918
自己株式 44,155,409株(2009)			
43,899,969株(2008)	(95,944)	(93,599)	(976,430)
純資産計	1,449,409	1,602,320	14,750,753
負債純資産の部計	¥ 6,243,432	¥ 6,135,003	\$ 63,539,914

ドルの額は、便宜のため、2009年3月31日現在の為替レート1ドル=98.26円で円換算したものを記載している。

損益計算書

関西電力株式会社
2009年3月期、2008年3月期

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
営業収益：			
電気事業営業収益：			
電灯料	¥ 1,016,051	¥ 1,003,756	\$ 10,340,434
電力料	1,398,621	1,340,839	14,233,880
その他	84,543	78,127	860,400
小計	2,499,215	2,422,722	25,434,714
附帯事業営業収益	66,157	55,823	673,285
営業収益計	2,565,372	2,478,545	26,107,999
営業費用：			
電気事業営業費用：			
人件費	235,845	211,953	2,400,214
燃料費	638,191	556,760	6,494,922
購入電力料	471,312	379,313	4,796,581
修繕費	263,491	229,571	2,681,569
減価償却費	313,991	312,772	3,195,512
諸税	147,331	147,517	1,499,400
その他	449,234	436,687	4,571,890
小計	2,519,395	2,274,573	25,640,088
附帯事業営業費用	59,401	58,440	604,530
営業費用計	2,578,796	2,333,013	26,244,618
営業利益(損失)	(13,424)	145,532	(136,619)
その他費用(収益)：			
受取利息及び受取配当金	(11,782)	(8,932)	(119,907)
支払利息	51,408	52,655	523,184
過年度原子力発電施設解体費引当		24,127	
その他(純額)	(1,119)	(9,179)	(11,388)
その他費用(収益)計	38,507	58,671	391,889
渴求準備引当(取崩)及び税金等調整前当期純利益(損失)	(51,931)	86,861	(528,508)
渴求準備引当(取崩)		(8,541)	
税金等調整前当期純利益(損失)	(51,931)	95,402	(528,508)
法人税等：			
法人税等		30,396	
過年度法人税等	2,353		23,947
法人税等調整額	(12,509)	9,560	(127,305)
法人税等計	(10,156)	39,956	(103,358)
当期純利益(損失)	¥ (41,775)	¥ 55,446	\$ (425,150)

ドルの額は、便宜のため、2009年3月31日現在の為替レート1ドル=98.26円で円換算したものを記載している。

株主資本等変動計算書

関西電力株式会社
2009年3月期、2008年3月期

	百万円									
	発行済 株式数	資本剰余金			利益剰余金			繰延ヘッジ 損益	自己株式	純資産 合計
		資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金			
2007年4月1日現在残高	962,698,728	¥ 489,320	¥ 67,031	¥ 42	¥ 122,330	¥ 948,885	¥ 87,009	¥ 14,669	¥ (72,879)	¥ 1,656,407
当期純利益						55,446				55,446
1株当たり60円の配当						(55,588)				(55,588)
自己株式の取得									(20,865)	(20,865)
自己株式の処分				47					145	192
当期変動額(純額)							(43,322)	10,050		(33,272)
2008年3月31日現在残高	962,698,728	489,320	67,031	89	122,330	948,743	43,687	24,719	(93,599)	1,602,320
当期純損失						(41,775)				(41,775)
1株当たり60円の配当						(54,884)				(54,884)
自己株式の取得									(19,926)	(19,926)
自己株式の処分				23					216	239
自己株式の消却	(8,000,000)			(17,365)					17,365	
利益剰余金から 資本剰余金への振替				17,253		(17,253)				
当期変動額計(純額)							(22,450)	(14,115)		(36,565)
2009年3月31日現在残高	954,698,728	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 834,831	¥ 21,237	¥ 10,604	¥ (95,944)	¥ 1,449,409

	千ドル									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			繰延ヘッジ 損益	自己株式	純資産 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金				
2008年3月31日現在残高	\$ 4,979,849	\$ 682,180	\$ 906	\$ 1,244,962	\$ 9,655,435	\$ 444,605	\$ 251,567	\$ (952,565)	\$ 16,306,939	
当期純損失					(425,148)				(425,148)	
1株当たり0.61ドルの配当					(558,559)				(558,559)	
自己株式の取得								(202,789)	(202,789)	
自己株式の処分				234				2,199	2,433	
自己株式の消却				(176,725)				176,725		
利益剰余金から資本剰余金への振替			175,585		(175,585)					
当期変動額計(純額)						(228,474)	(143,649)		(372,123)	
2009年3月31日現在残高	\$ 4,979,849	\$ 682,180		\$ 1,244,962	\$ 8,496,143	\$ 216,131	\$ 107,918	\$ (976,430)	\$ 14,750,753	

ドルの額は、便宜のため、2009年3月31日現在の為替レート1ドル=98.26円で円換算したものを記載している。

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2005	2006	2007	2008	2009	2005	2006	2007	2008	2009
営業収益(百万円) ……………	2,448,181	2,403,586	2,396,870	2,478,545	2,565,372	2,613,483	2,579,059	2,596,371	2,689,317	2,789,574
営業利益(百万円) ……………	366,059	294,877	228,210	145,532	-13,424	386,939	327,170	271,644	187,149	31,049
経常利益(百万円) ……………	274,090	219,284	189,390	110,988	-51,931	297,801	247,553	231,676	152,444	-12,581
当期純利益(百万円) ……………	110,179	143,548	117,667	55,446	-41,775	69,739	161,049	147,935	85,265	-8,796
電灯電力料収入(百万円)										
電灯料 ……………	990,939	989,390	963,790	1,003,756	1,016,051					
電力料 ……………	1,373,715	1,326,112	1,317,248	1,340,839	1,398,621					
計 ……………	2,364,654	2,315,502	2,281,038	2,344,595	2,414,672					
電気事業営業費用内訳(百万円)										
人件費 ……………	292,170	246,176	206,989	211,953	235,845					
燃料費 ……………	242,944	300,212	358,322	556,760	638,191					
購入電力料 ……………	410,037	404,603	415,832	379,313	471,312					
修繕費 ……………	184,663	208,743	235,459	229,571	263,491					
減価償却費 ……………	359,588	338,286	310,486	312,772	313,991					
諸税(法人税除く) ……………	156,357	154,988	153,090	147,517	147,331					
その他 ……………	408,352	416,199	439,628	436,687	449,234					
計 ……………	2,054,111	2,069,207	2,119,806	2,274,573	2,519,395					
オール電化住宅戸数(千戸)	269	354	458	562	679					
KOPT契約数(万件)	22.4	37.9	52	68.2	86.4					
近畿圏シェア(%)	38	32	29	28	29					
近畿圏戸建てシェア(%)	-	45	42	42	43					
ガス販売量(LNG換算)(万トン)	50	64	76	84	78					
支払利息(百万円) ……………	77,836	62,632	56,505	52,655	51,408	82,045	66,712	60,885	56,934	55,533
自己資本純利益率(ROE)(%) ……………	7.5	9.3	7.2	3.5	-2.7	4.2	9.4	8.1	4.6	-0.5
総資産事業利益率(ROA)(%) ……………	5.5	4.5	3.9	2.7	0.6	5.4	4.6	4.3	3.1	0.6
一株当たり当期純利益(円) ……………	116.91	154.14	126.97	60.05		73.83	172.84	159.69	92.39	-9.65
配当(円) ……………	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00					
設備投資(百万円) ……………	203,555	180,631	223,704	268,811	343,611	273,797	268,652	297,459	353,994	510,866
総資産(百万円) ……………	6,294,612	6,268,884	6,188,914	6,135,003	6,243,432	6,857,871	6,856,489	6,827,230	6,789,605	6,970,120
純資産(百万円) ……………	1,486,180	1,599,578	1,656,407	1,602,320	1,449,409	1,646,686	1,785,985	1,877,355	1,845,758	1,706,714
自己資本比率(%) ……………	23.6	25.5	26.8	26.1	23.2	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4
有利子負債残高(百万円) ……………	3,164,780	2,975,833	2,846,580	2,813,317	3,075,394	3,489,864	3,323,999	3,207,205	3,166,453	3,466,989
一株当たり純資産(円) ……………	1,578.70	1,725.64	1,787.75	1,743.93	1,591.81	1,749.65	1,927.29	2,021.60	2,003.91	1,868.08
フリー・キャッシュ・フロー(百万円) ……………						433,968	235,233	234,886	95,741	-229,129
営業キャッシュ・フロー(百万円) ……………						691,253	528,878	541,771	411,724	281,289
グループ事業外販売上高(百万円) ……………						188,800	215,600	254,000	273,200	295,700
グループ事業経常利益(百万円) ……………						19,700	29,000	45,000	42,000	52,500

	単独				
	2005	2006	2007	2008	2009
販売電力量(百万kWh)					
電灯 ……………	46,800	48,720	48,360	50,182	49,227
電力 ……………	98,086	98,389	98,896	100,241	96,641
計 ……………	144,886	147,108	147,257	150,422	145,867
契約口数(千口)					
電灯 ……………	11,821	11,964	12,108	12,183	12,267
電力(特定規模需要を除く) ……………	1,335	1,196	1,175	1,154	1,128
計 ……………	13,156	13,160	13,282	13,337	13,396
発電容量(MW)					
原子力 ……………	9,768	9,768	9,768	9,768	9,768
火力 ……………	17,807	17,807	16,907	16,407	15,907
水力 ……………	8,186	8,186	8,189	8,189	8,190
計 ……………	35,761	35,761	34,864	34,364	33,865
最大電力(MW) ……………	30,470	30,870	30,530	30,665	30,835
負荷率(%) ……………	59.3	60.0	60.0	60.9	58.8
発電電力量構成比(%)					
原子力 ……………	43	46	45	42	41
火力 ……………	43	43	43	49	49
水力 ……………	13	10	11	9	9
新エネルギー ……………	1	1	1	1	1
計 ……………	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh) ……………	0.356	0.358	0.338	0.366	0.299
原子力利用率(%) ……………	70.2	75.4	77.0	75.0	72.4
火力熱効率率(%) ……………	40.03	40.07	40.50	39.99	39.99
従業員数(人) ……………	20,640	20,408	20,292	20,184	20,177

会社情報

会社名: 関西電力株式会社
本店: 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
 電話:06-6441-8821 ファックス:06-6447-7174
設立年月日: 1951年5月1日
資本金: 4,893億円
売上高: 2兆5,654億円(連結 2兆7,896億円)
資産総額: 6兆2,434億円(連結 6兆9,701億円)
従業員数: 20,177名(連結 30,490名)
ホームページ: http://www.kepco.co.jp
Eメール: finance@kepco.co.jp
格付(Moody's): Aa3

主な連結子会社

情報通信事業※1	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
(株)ケイ・オブティコム	33,000	100.0%	電気通信事業(個人向けインターネット接続サービス、法人向け通信サービス)、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸
(株)ケイ・キャット	2,418	75.0%	CATV事業、電気通信事業(CATVによるインターネット接続サービス)
関電システムソリューションズ(株)	90	100.0%	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸および情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守

総合エネルギー事業※2

堺LNG(株)	1,000	70.0%	LNGの受入・貯蔵・気化・送出
(株)関電エネルギーソリューション	15,200	100.0%	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、ESCO事業、電気・空調・機械等の総合管理サービス

生活アメニティ事業※2

関電不動産(株)	810	100.0%	不動産の分譲・賃貸・管理
(株)クリアパス	465	100.0%	決済代行サービス事業、ローン事業
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	400	71.0%	ホームセキュリティサービス
かんでんイーハウス(株)	300	100.0%	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売
(株)関西メディカルネット	300	80.0%	健康管理支援事業
(株)かんでんジョイライフ	200	100.0%	有料老人ホーム等の建設・運営

その他※2

(株)かんでんエンジニアリング	786	100.0%	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事
(株)日本ネットワークサポート	412	80.5%	架線金物、碍子・ブッシング・鋼管柱・コンクリート柱等・配電資機材の製造・販売
関電プラント(株)	300	100.0%	火力・原子力プラントの保全、工事
(株)ニュージエック	200	84.0%	土木建築工事等の調査・設計・工事監理
(株)環境総合テクノス	80	100.0%	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事
(株)関電L&A	30	100.0%	リース、自動車整備、保険代理店

連結子会社合計 57社(全子会社)

持分法適用会社

その他	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
(株)きんでん	26,411	42.2%	電気、情報通信、環境関連工事
(株)エネゲート	497	49.0%	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売

※1 セグメント情報では、情報通信事業に含めています。
 ※2 セグメント情報では、その他の事業に含めています。

株式情報

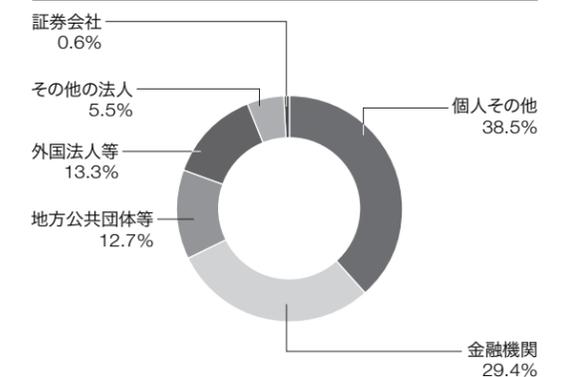
発行済株式数: 9億5,469万株
株主数: 444,992名
上場金融商品取引所: 東京証券取引所
 (普通株式) 大阪証券取引所
 名古屋証券取引所
株主名簿管理人
事務取扱場所: 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
 電話:0120-094-777

大株主

2009年3月31日時点	所有株式数(千株)	持株比率
大阪市	83,748	8.77%
日本生命保険相互会社	42,909	4.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	39,960	4.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,525	4.04%
神戸市	27,351	2.86%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,245	2.64%
関西電力持株会	14,898	1.56%
株式会社みずほコーポレート銀行	12,978	1.36%
株式会社三井住友銀行	11,128	1.17%
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,472	0.99%

注:当社の自己株式44,155千株は、上記の表から除いています。

所有者別分布状況



株価・出来高の推移

